

CORPORATE REPORT

コーポレートレポート

2022



大同メタル工業株式会社

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階
<https://www.daidometal.com/jp/>

【お問い合わせ先】

総務センター／広報・マーケティンググループ
TEL(052)205-1400 FAX(052)205-1408



- 印刷用紙は、FSC®認証材及びその管理原材料から作られています。
- インキはVOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油インキを使用しています。
- 印刷は有害な廃液を出さない水なし印刷を採用しています。
- 視認性、判読性に優れたユニバーサルデザインフォント(書体)を使用しています。



大同メタルグループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、世界で存在価値のある企業になることを目指します。

環境・エネルギー

省エネルギー対策や次世代電池の普及へ

樹脂系材質の「DDL22」や鉛フリー製品「ドライベアリング」は、摩擦ロスの低減、省エネルギーに貢献。また、「電極シート」は、クリーンなエネルギー供給に貢献しています。



食糧

食品ロスの低減に貢献

高耐圧・長寿命な「高性能サニタリーポンプ」は、衛生的な加工食品の供給と食品ロスの低減に貢献しています。

Environment/
Energy

Infrastructure

Food

Industry

インフラ

インフラの長寿命・無給油化へ貢献

発電・鉄道・製鉄などのインフラへの「金属系無潤滑軸受」の供給により、インフラの長寿命化や無給油化による環境影響の低減に貢献しています。また、高度な焼結テクノロジーから誕生した世界で唯一のアルミニウム焼結吸音板「カルム」は講堂やスポーツ施設などでの理想的な音響空間の創出に貢献しています。



産業

産業の現場の効率を高める

「VRクラウドソフト」の普及により、製造業の技能・技術の伝承や教育の質と効率の向上に貢献しています。

目次

02 Overview

大同メタルについて

- 02 大同メタルの歩み
- 04 大同メタルの事業
- 06 価値創造プロセス
- 08 価値創造の源泉 - 培ってきた強み -
- 10 リスクと機会/マテリアリティ
- 14 財務・非財務ハイライト

16 Strategy

持続可能な成長に向けて

- 16 トップメッセージ
- 20 中期経営計画
- 22 財務戦略
- 24 新技術開発戦略

26 Sustainability

サステナビリティ

- | | | |
|----------|-----------------|-----------------|
| 27 社会 | 32 環境 | 38 コーポレート・ガバナンス |
| 27 安全 | 32 環境保全 | 38 役員一覧 |
| 28 品質・調達 | 35 気候変動への対応 | 40 コーポレート・ガバナンス |
| 29 人材 | 36 カーボンニュートラル戦略 | 44 コンプライアンス |
| 31 社会貢献 | | 45 リスクマネジメント |

46 Data

データ

- 46 10年間の主要連結財務サマリー
- 48 ESG データ
- 49 会社情報

大同メタルの歩み

当社は1939年の創業以来、「総合すべり軸受メーカー」として多種多様な産業分野の回転を支えながら、お客様の期待と社会のニーズに応えてきました。

2021年度

売上高 **1,040** 億円

経常利益 **48** 億円



創業、そして経営基盤の確立

事業の成長とグローバル展開

真のグローバル企業へ

- 1939** • 創業
- 1940** • 中川工場(名古屋市市中川区) 操業開始
 - 自動車用エンジン軸受事業開始
- 1943** • 本社を名古屋市中区に移転
 - 黒川工場(名古屋市北区) 操業開始 (旧名古屋事業所 2002年10月閉鎖)
- 1945** • 岐阜工場(岐阜県郡上市) 操業開始
- 1947** • 本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
- 1961** • 名古屋証券取引所市場第二部上場
- 1962** • 犬山工場操業開始 (本格的な量産工場建設)
- 1965** • ドライブベアリング製造開始
- 1967** • 初の海外進出
 - 台和交通工業股份有限公司(台湾) 設立 (1984年 軸受部門を分離独立)
 - 高速回転機械用軸受販売開始
- 1968** • 前原工場操業開始
 - 船用エンジン軸受事業開始
- 1971** • ナガトメタル工業(株)を吸収合併 (旧東京工場(横浜市港北区) 2008年3月閉鎖)
 - 日本メタル工業(株)を吸収合併 (旧埼玉工場(埼玉県入間市) 2008年9月閉鎖)
 - (株)アジアケルメット製作所(東京都大田区)の株式を取得(現連結子会社)
- 1973** • ダイナメタルCO.,LTD.(タイ) 設立(現連結子会社)



自動車用エンジン軸受



ドライブベアリング



高速回転機械用軸受

- 1977** • ポンプ事業部操業開始
- 1979** • 米国事務所設立 (現:大同メタルU.S.A. INC.)
- 1984** • 大同メタルU.S.A. INC.(米国) 設立 (現連結子会社)
 - 台和交通工業股份有限公司の軸受部門を分離独立させ 中華大同軸承工業(股)(台湾) 設立 (現中原大同股份有限公司:連結子会社)
- 1986** • ドラムフィーダー販売開始
 - 集中潤滑装置販売開始
- 1989** • 同晟金属(株)(韓国) 設立 (現連結子会社)
- 1991** • PT.大同メタルインドネシア (インドネシア) 設立(現連結子会社)
- 1992** • 大同ロジテック(株)(名古屋市中区) 設立(現連結子会社)
- 1996** • エヌデーシー(株)(千葉県習志野市)の株式を取得 (現連結子会社)
 - 大同メタルアメリカCORP.(米国) 設立 (2010年9月解散・清算)
- 1997** • 米国生産工場グレーシア大同アメリカ LLC 設立 (2005年8月持分全額譲渡)
 - 大同メタル販売(株)(名古屋市中区) 設立(現連結子会社)
 - 名古屋証券取引所市場第一部上場



ポンプ



集中潤滑装置

- 1998** • 欧州生産工場の設立
 - フェデラルモーガル大同HWB CO., LTD.(イギリス) 設立 (現大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.:連結子会社)
- 2000** • ディーエムシー(株)設立(現大同プレーンベアリング(株)(岐阜県関市):連結子会社)
- 2001** • BBL大同プライベートLTD.(インド) 設立 (現持分法適用関連会社)
- 2002** • 大同メタルコントロールAD(モンテネグロ) 設立 (現連結子会社)
 - 本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
 - 大同精密金属(蘇州)有限公司(中国) 設立 (現連結子会社)
 - 電気二重層キャパシタ用電極シートが搭載された燃料電池車が発表
- 2003** • 大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ) 設立 (現連結子会社)
- 2004** • 東京証券取引所市場第二部上場
- 2005** • 東京証券取引所市場第一部上場
 - 大同メタルチェコス.r.o.(チェコ) 設立(現連結子会社)
 - 大同メタルベルフォンテンLLC(米国) 設立 (2010年9月解散・清算)
 - 東京本社を東京都品川区に開設
- 2006** • 大同メタルヨーロッパLTD.(イギリス) 設立 (現連結子会社)

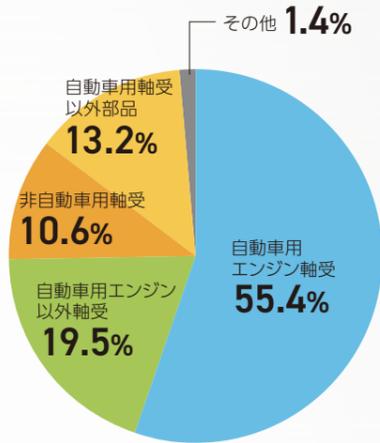
- 2007** • 大同プレーンベアリング(株)関工場を新設、同社の生産能力を拡大
 - ZMZベアリングスLLC(ロシア)の株式を取得 (現大同メタルロシアLLC:連結子会社)
 - 広州原同貿易有限公司(中国) 設立(現子会社)
 - 大同リビルドサービスINC.(フィリピン) 設立 (2013年8月解散・清算)
- 2012** • 大同メタルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ) 設立 (現連結子会社)
 - 大同インダストリアルベアリングジャパン(株)設立(現連結子会社)
- 2014** • 大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.(メキシコ) 設立 (現連結子会社)
- 2015** • 大同メタル佐賀(株)(佐賀県武雄市) 設立(現連結子会社)
- 2016** • (株)飯野ホールディング(埼玉県さいたま市)の全株式を取得 (現連結子会社)
- 2017** • DMSコリアCO.LTD.(韓国) 出資(現子会社)
 - ATAカスティングテクノロジージャパン(株)(静岡県菊川市)の全株式を取得(現連結子会社) (2017年12月愛知県犬山市に移転)
- 2018** • DMカスティングテクノロジー(タイ)CO., LTD.(タイ) 設立 (現連結子会社)
 - NPRオプヨーロッパGmbH.(ドイツ)の30%の株式を取得 (現持分法適用関連会社)
- 2020** • VRクラウドソフト販売事業開始
- 2022** • 東京証券取引所プライム市場に移行
 - 名古屋証券取引所プレミアム市場に移行



VRクラウドソフト(イメージ)

大同メタルの事業

事業セグメント別概要



2021年度売上高構成比
(外部売上比率)



自動車用エンジン軸受

自動車(乗用車・トラック・レーシングカー)エンジン用軸受、二輪エンジン用軸受、エンジン補機(ターボチャージャー、バルブ機構)用軸受等



自動車用エンジン以外軸受

自動車部品(トランスミッション、ショックアブソーバー、空調用コンプレッサー、ステアリング、インジェクションポンプ等)用軸受等



非自動車用軸受

船舶エンジン用軸受、発電(火力・水力・風力)用特殊軸受、産業用(コンプレッサー・増減速機等)特殊軸受等



自動車用軸受以外部品

自動車用アルミダイカスト製品、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等



その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受、食品・飲料・化粧品等用のロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置、吸音材(カルム)等

グローバルネットワーク

2022年3月31日現在

国内関係会社

11社

海外関係会社

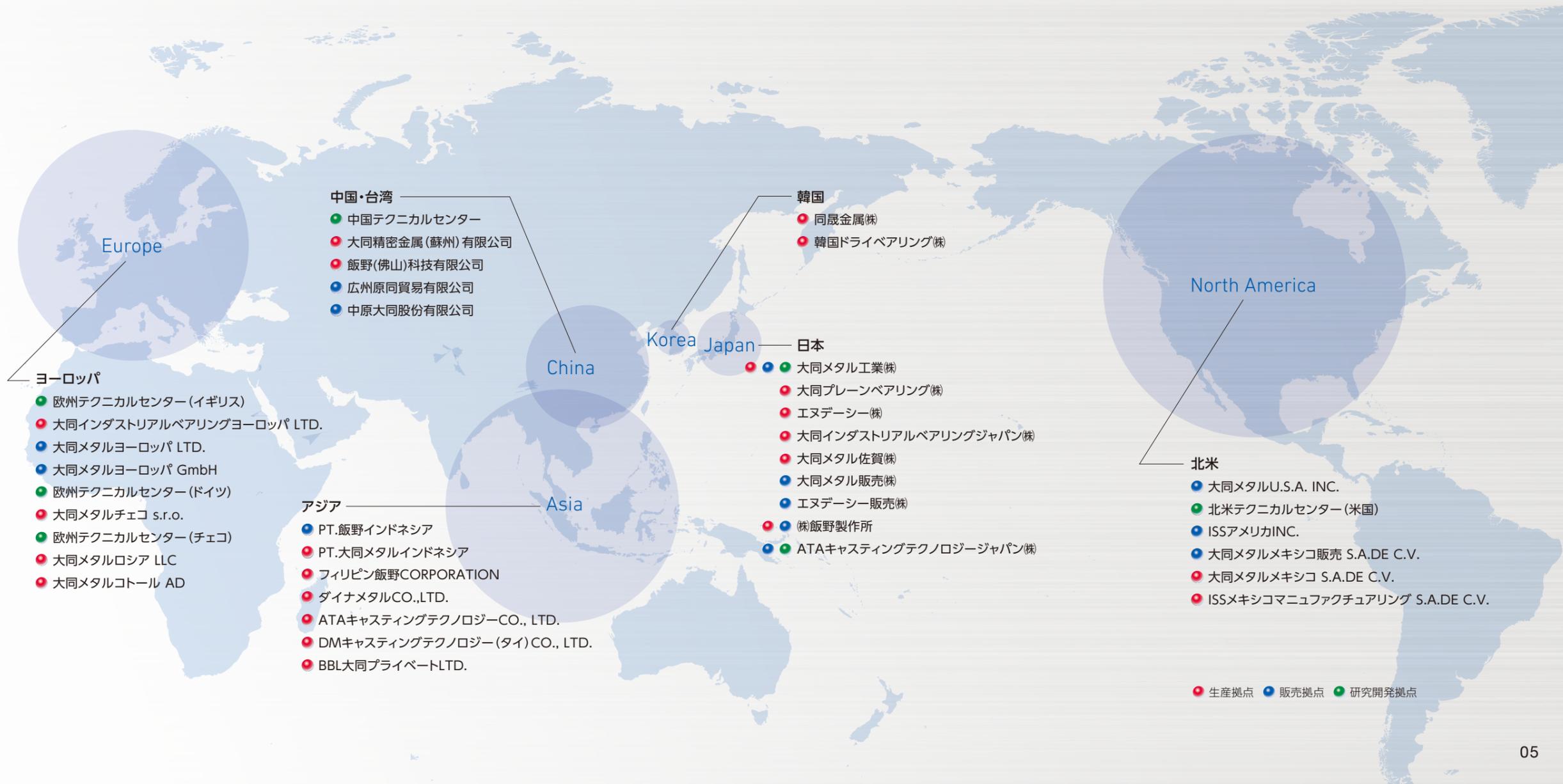
26社

国内従業員数

2,502名

海外従業員数

4,482名



価値創造プロセス

当社をとりまく環境

1 事業をとりまく環境

- CASE*の進展による自動車需要・利用形態の変化とEV化の加速 (ただし、内燃機関はしばらくは残存)
*CASE: C (Connected: コネクテッド)、A (Autonomous: 自動運転)、S (Shared & Service: シェアリング/サービス)、E (Electric: 電動化)
- 脱炭素・カーボンニュートラル社会への進化 (再生可能エネルギー需要の高まり)
- 材料費高騰の継続、半導体需要逼迫の長期化
- ウクライナ情勢悪化による資源価格高騰

2 会社経営をとりまく環境

- ESG、SDGs対応強化の流れ
- コーポレート・ガバナンス強化の動き

3 働き方

- リモート・テレワークの進展
- ダイバーシティの推進 (お互いの個性を尊重し、自然に認め合える組織に)
- 労働力減少 (特に日本)

Input 経営資本

* いずれも2021年度の数値です。

財務資本

総資産 — 1,662億円
純資産 — 687億円

製造資本

国内 — 6生産拠点
海外 — 16生産拠点
設備投資額 — 68億円

知的資本

環境負荷低減製品の開発実績
研究開発費 — 19億円
研究開発拠点 — 6拠点

人的資本

従業員数
連結 — 6,984名
単独 — 1,365名

社会関係資本

社会貢献活動に積極的な社内文化

自然資本

水資源投入量 — 1,170千m³
原材料投入量 — 50,743t

* 自然資本のデータは国内グループ会社の使用量の合計数値となります。

Activity 事業活動

[企業理念]

1. 会社の務 社員の幸せをはかり、地球社会に貢献
2. 会社の心 企業倫理を重んじ、活力あるオープン
3. 会社の源 常に市場から学び、お客様の信頼に応
4. 会社の途 創造と革新につとめ、夢に挑戦する
5. 会社の志 世界のトライボロジーリーダーを目指す

事業活動の根本にある

活動

する
な企業風土をつくる
える

し、技術を磨く

理念



価値創造の源泉

コアテクノロジー →P.08-09

バイメタル技術/精密加工技術/表面処理技術 / 解析技術

人材力

10の重要課題(マテリアリティ) →P.12-13

ESG経営

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

●自動車用エンジン軸受

●自動車用エンジン以外軸受

Output

事業・製品

→P.04-05

●非自動車用軸受

●自動車用軸受以外部品

●その他

Outcome

社会への提供価値

経済的価値(2021年度実績)

売上高 — 1,040億円

営業利益 — 50億円

ROE — 3.3%

自己資本比率 — 36.3%

1株当たり配当金 — 25円

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

社会的価値

ステークホルダーへの価値向上



お客様

社会・経済の発展への貢献



株主様

企業価値の向上
安定的な株主還元



従業員

健康と安全に配慮した企業風土
ダイバーシティとワークライフバランスの実現



お取引先様

相互の繁栄(共存共栄)・持続的成長



地域社会

地域の活性化や発展に寄与

価値創造の源泉 — 培ってきた強み —

当社グループは、4つのコアテクノロジーを基盤とした高い品質力、それを支える多様な人材力。
そして、グローバル市場で幅広いニーズに対応する体制の構築。
これらを高め続けていくことで、企業の持続可能性を高めています。



先進的な価値を追求する コアテクノロジー

技術力

- 「バimetal技術」「精密加工技術」「表面処理技術」「解析技術」の4つのコアテクノロジーを強みとして持ち、トライボロジー技術を追求
- 自動車エンジン用半割軸受、船用低速エンジン用軸受で世界トップシェアを獲得(当社推定)

研究開発

- 材料開発、軸受製品の開発、設計、生産技術開発など多岐にわたる開発
- 日本機械学会「ISO/TC123平軸受国内委員会」の参加や、海外での学術研究成果発表を行い、高い評価を得る

研究開発費 **19億円** (2022年3月期)



3つの強み



信頼と安心を生む 品質

製品品質

- ISO9001を当社の対象となる全事業所及び一部を除いた国内外の関係会社で取得完了
- 自動車エンジン用軸受、自動車部品を担当している部門について、2004年にISO/TS 16949(現IATF 16949)、航空機用軸受を担当している部門について、2019年にJIS Q 9100を取得

人材の質

- 「DQCサークル」「大同メタルカレッジ」「品質管理選抜教育」などノウハウを共有する人材育成を実施

設備投資額 **68億円** (2022年3月期)



より良い製品を実現する連携体制 グローバルネットワーク

グローバルネットワーク

- 世界15カ国、44拠点からお客様に製品とサービスを提供
- 世界6拠点のグローバル研究開発体制で、マーケットニーズに対応

連結従業員数 **6,984名** [単体: 1,365名] (2022年3月)



リスクと機会/マテリアリティ

当社をとりまく社会環境が大きく変化する中、当社の持続的な成長に影響を与えるリスクと機会を見据えたうえで、ESGの各分野で優先的に取り組むべき課題(マテリアリティ)を特定しました。これらの課題に対応し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。



事業をとりまく環境

事業活動に関わる	リスク・機会	主な対応策
内燃機関を搭載した自動車の減少	リスク	利益体質の強化、生産の最適化を行い競争力向上、市場占有率の拡大
EV化の進展	機会	EV向けアルミダイカスト製品の販売拡大、トライボロジーに根ざした摺動部品など当社コアテクノロジーの転用によるEV市場への参入
新興国での自動車需要の拡大	機会	既存事業の磨き上げ、需要増加による販売機会の拡大
AI・IoTの普及	機会	設備の省人化の進展、DX推進による生産革新・効率化
感染症のまん延	リスク	BCP策定、遠隔での営業やサービスなど、非接触による対応
気候変動への対応	リスク 機会	風力発電用特殊軸受事業などの新規ビジネスの確立、2050年カーボンニュートラルを目指し省エネ対応・再生エネルギーの利用・イノベーションの推進などによる段階的かつ具体的なCO ₂ 削減
環境規制の強化	リスク 機会	環境負荷物質を含まない新規材料の開発、購入品への環境負荷物質の含有調査の実施



会社経営をとりまく環境

ESG、SDGs 対応強化	リスク 機会	マテリアリティの特定とKPIの設定により経営課題との連動を高めサステナビリティ経営を推進
コーポレート・ガバナンス強化	リスク 機会	海外関係会社の経営実態に即したリスク管理体制の構築、内部統制の強化
コンプライアンスの実践	リスク	コンプライアンス教育体制の再整備、内部通報・報告相談制度の充実
情報セキュリティへの対応	リスク	社外のデータセンターを活用したバックアップ体制、情報管理体制の構築や従業員への教育
自然災害によるリスク	リスク	BCP策定、防災訓練の実施



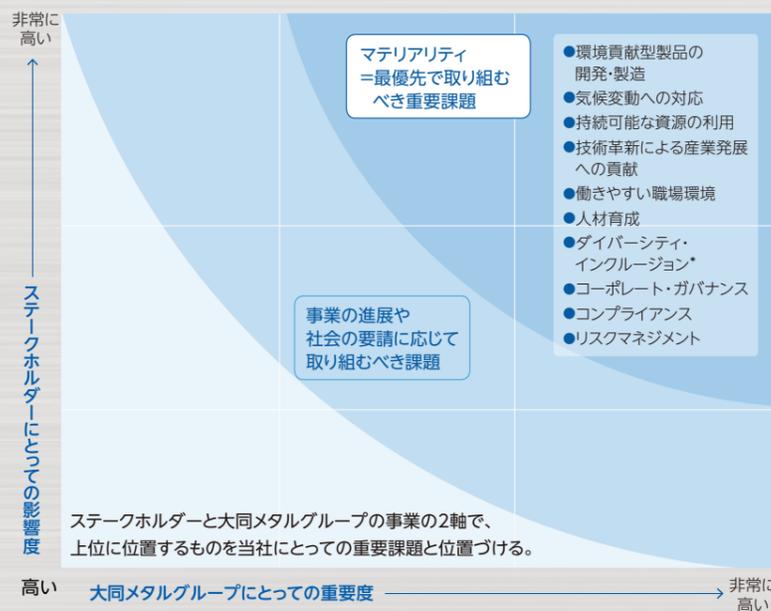
働き方働いている人をとりまく環境

人材の多様化	リスク 機会	女性や外国人従業員の採用、定年退職者の再雇用、農園での障がい者雇用(大同メタルジョイフルファーム)
働き方や価値観の多様化	リスク 機会	リモートワーク対応、コミュニケーションの活性化、活力ある組織づくり・働き方改革の推進
従業員の安全・健康増進	リスク	健康経営(健康意識の向上、健康チャレンジ、禁煙対策など)の推進、安全衛生活動

マテリアリティ(重要課題)の特定

- Step 1 課題抽出**
当社グループ方針・経営計画・リスク課題・SDGs・ISO 26000・GRIスタンダード・ESG調査・他社ベンチマークなどから、経済、環境、社会に大きな影響を与える当社グループの課題を84項目抽出しました。
- Step 2 課題の評価①**
抽出した課題について、当社グループにとっての重要度を、経営理念や中期経営計画などの方針や事業戦略を勘案し、関連部門の部門長へのヒアリング及び関連部会との議論により評価を実施し、19項目を重要課題候補としました。
- Step 3 課題の評価②**
ステークホルダーにとっての影響度を、国際規範や主要ガイダンス、他社の重要課題などから分析、ステークホルダーからの要請を把握したうえで、関連部会との議論により評価を実施しました。
- Step 4 優先的に取り組む課題の特定**
課題の評価により、10項目の重要課題を特定。妥当性評価として、社外取締役、社外監査役によるレビューを実施、サステナビリティ委員会及び取締役会の決議を経て、マテリアリティを特定しました。

課題評価によるマテリアリティの特定

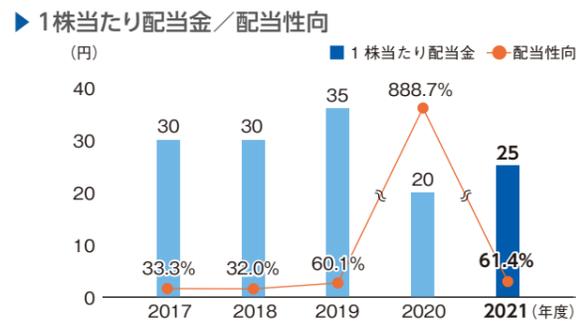
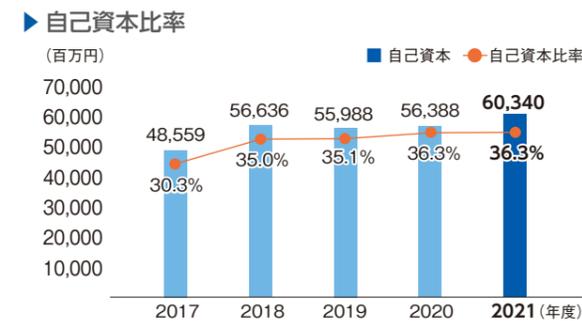
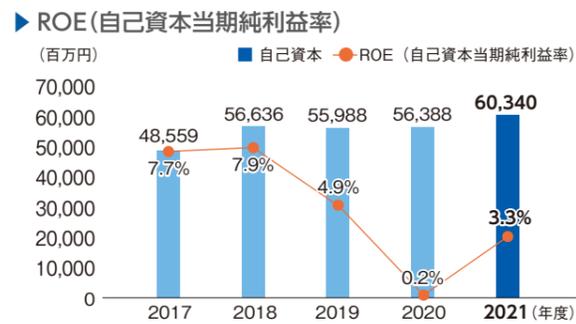
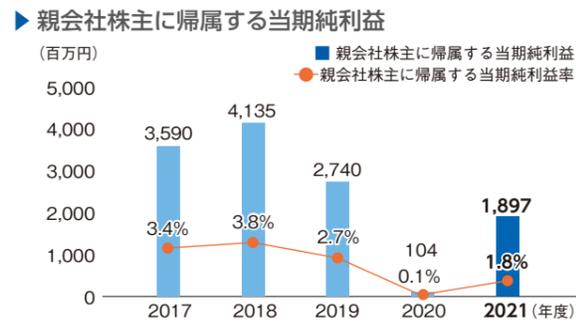
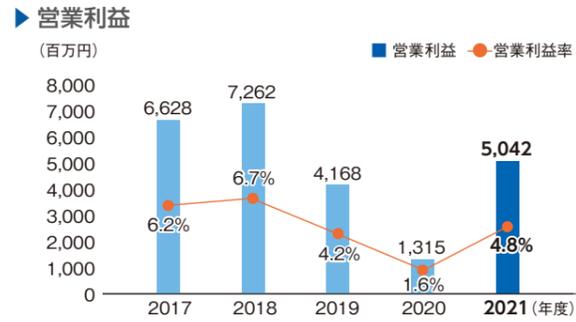
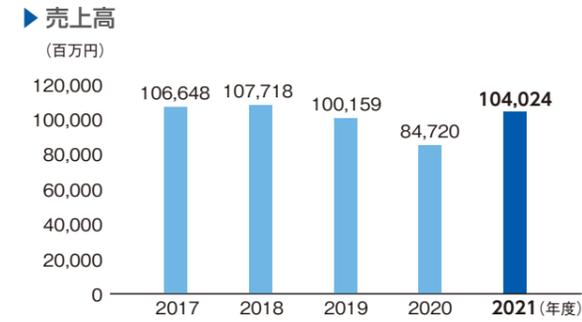


*性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性や、ライフスタイル、職業、価値観などの内面の属性にかかわらず、それぞれの個性を尊重し、認め合い、良いところを活かすこと。

	マテリアリティ	貢献するSDGs	目標 (KPI)	2021年度の実績
E 環境	環境貢献型製品の開発・製造	7 気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を	①次世代風力発電向けすべり軸受開発:試作品納入 ②カーボンリサイクルによって生産された燃料を使用した内燃機関向け軸受の提供 (ex.水素・バイオ燃料エンジン他) ③DF*タイプエンジン軸受の受注活動の継続実施 *デュアルフューエルエンジン:環境負荷低減のため、液体燃料とガス燃料双方を切り替えて運転可能なエンジン	評価用すべり軸受試作品の納入 レース用の水素エンジンに当社すべり軸受が採用 受注実績:計54台
	気候変動への対応		①エネルギー原単位の削減 (CO ₂ 原単位): (2022年度) 2013年度比 △9% (単体)	目標: 2013年度比 △8% (単体) 実績: △8.1% [469.96g・CO ₂ /千円]
	持続可能な資源の利用		①購入品に対する環境負荷物質の含有調査の年2回実施	年2回の調査実施
S 社会	技術革新による産業発展への貢献	3 すべての人に健康と福祉を	①「次世代蓄電池用電極シート」の製法確立 (2025年度)	試作納入開始
	働きやすい職場環境	8 働きがいも経済成長も	①健康経営優良法人(ホワイト500)の認定取得 (単体) ②有給休暇取得推進:最低年間取得日数12日に引き上げ (2022年度) (単体)	健康経営優良法人2022認定 最低年間取得10日以上 (達成率99.3%)
	人材育成	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	①管理監督者研修の充実:グループリーダー・課長研修の実施 ②品質管理選抜教育の実施 (各部門から6カ月間専任で業務を離れ教育)	評価者研修の実施・面談スキルなど育成面を重視 (221人受講、受講率100%) 8人の教育実施 (6カ月間の教育+実践活動)
	ダイバーシティ・インクルージョン	11 住み続けられるまちづくりを	①女性管理職比率:7%以上 (2023年度) (単体) ②障がい者雇用率:法定雇用率以上 (2022年度法定雇用率:2.3%) (単体)	5.3% (2020年度:4.9%) 2.71% (2020年度:2.45%)
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス		①取締役会実効性評価の実施による機能強化:第三者視点を取り入れた実効性評価の実施 (2022年度) ②役員トレーニングの実施:実施率100% (取締役・監査役の業務に必要な知識の習得)	取締役会実効性評価の実施と課題への対応 実施率:100% (カーボンニュートラルに関するWEB講座受講・レポート提出)
	コンプライアンス	16 平和と公正をすべての人に	①行動基準理解度チェックの100%実施 (国内連結)	実施率:100%
	リスクマネジメント		①内部統制(J-SOX)不備や指摘事項の件数削減:残存件数10件以下 (2022年度) ②CSR調達ガイドラインに基づく調査実施	残存件数:27件 (2020年度86件) 前回2019年度実施 (定期的に実施)

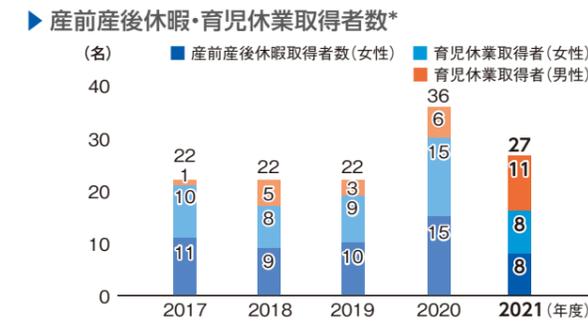
財務・非財務ハイライト

主な財務情報



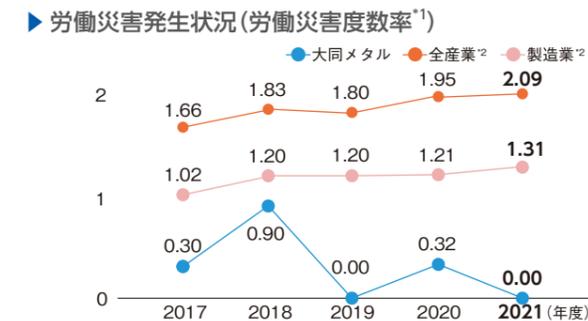
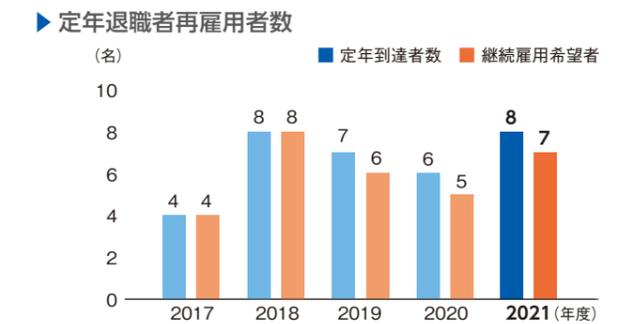
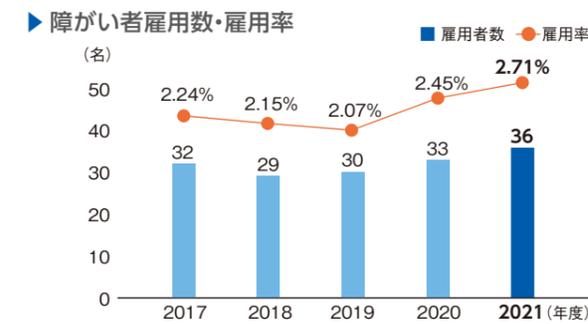
主な非財務情報

*財務情報・従業員数は連結表記、その他の情報は単独にて表記しています



*育児休業取得者数は各年度に取得を開始した人数を記載

*各年度に付与する休暇日数に対する取得率(取得日数を超えた場合は100%として計算)



*1 労働災害発率率(休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間、小数第2位まで)
*2 厚生労働省発表による暦年の集計数値

トップメッセージ

“企業のステークホルダーは地球である”
 世界で唯一の総合すべり軸受メーカーとして
 事業活動を通じて社会課題を解決し、
 これからも世界で存在意義のある企業で
 あり続けるために、企業価値の向上を
 図ってまいります。

代表取締役会長
 兼 最高経営責任者

判治誠吾



はじめに

私たち大同メタルグループは、1939年に名古屋において操業を開始して以来、おかげさまで83年目を迎え、現在は世界15カ国に44拠点を有するグローバル企業に成長してまいりました。創業以来、自動車分野を中心に船舶、建設機械、一般産業などあらゆる産業分野における装置の回転を支える世界

で唯一の「総合すべり軸受メーカー」として、常にお客様の声に耳を傾け、品質への追求、製品への付加価値の向上など、世界のトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）リーダーとして、常にトップレベルの魅力ある製品を提供することで、世界中のお取引先様から信頼されるビジネスパートナーとの評価を頂戴しています。

2021年度振り返り

2021年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種の進展に伴って持ち直しが見られつつも、半導体不足や物流の混乱などの影響により厳しい状況で推移しました。また、足元では、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内新車販売台数は、サプライチェーンの問題などから低調に推移しており、世界新車販売台数についても、ロックダウンと世界的な部品の供給不足が影響し、前年比で微増にとどまりました。造船業界につきましては、荷動きの増加や海運市況の高騰などを受け、世界の新造船受注量は前年から大きく増加に転じました。建設機械業界につきましては、公共工事及び民間工事向けともに需要が堅調に推移し2年ぶりの増加となりました。一般産業分野につきましては、2020年度は2019年初頭からの米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により設備投資が抑制されておりましたが、2021年度は回復基調が見られ、底堅く推移しました。このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は1,040億24百万円となり、前期と比べ193億3百万円(+22.8%)の増収となりました。

中期経営計画進捗

「Raise Up “Daido Spirit”
 ～Ambitious, Innovative, Challenging～」の推進

当社グループでは、2018年度から2023年度までの中期経営計画「Raise Up “Daido Spirit” ～Ambitious, Innovative, Challenging～」(“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～)を推進しています。2021年5月には前半3年間の実績を踏まえ、後半3年間の計画を策定しました。事業や会社経営、働き方・働く人をとりまく環境の変化に加え、材料費及び物流費の高騰など、一層厳しい状況が続いています。他方、自動車、船舶業界において新型コロナウイルス感染症による影響からの需要の回復が国内外で見られ、また、当社グループを挙げた生産性の向上や合理化によるコストダウンなどに取り組み、その結果、2021年度時点の目標を大きく上回る結果となりました。

先行きの見通しは更に不透明感を増していますが、当社グループは、中期経営計画に掲げた「既存事業の磨き上げ」、「新規事業の創出・育成」、「強固な基盤の確立」、「組織・コミュニケーションの活性化」を基本戦略とし、事業をとりまく環境やその変化を捉え、柔軟に、かつ迅速に対応することで、更に収益を向上させることを目指してまいります。

▶ 中期経営計画で目指すもの



第1の柱

既存事業の磨き上げ

既存事業におけるマーケットシェア（2021年暦年、当社推定）は、2020年に引き続き自動車エンジン用半割軸受において世界トップシェアを達成しました。EV化が進展している中ですが、設備投資については慎重に検討・対処しつつも、市場の顕在ニーズ及び潜在ニーズに確実に応え、トラックエンジン用軸受の拡販やガソリンエンジン用軸受の新規開拓などによりさらなるシェア拡大を目指してまいります。

船用低速エンジン用軸受のマーケットシェア（2021年暦年、当社推定）も、2020年に引き続き、世界トップシェアを達成いたしました。特に大型コンテナ船やLNG船などの需要の高まりといった受注環境の好転が継続していることに伴い、海外の新規顧客を取り込むことができ、シェア拡大に繋がりました。今後も生産性及び競争力を高め、さらなるシェア拡大を目指してまいります。

第2の柱

新規事業の創出・育成

2018年に設立され主に電動化自動車用アルミダイカスト製品を生産するDMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.が2021年夏に本格的な量産を開始し、積極的な開拓により2021年度売上高目標を達成することができました。不良率低減を含む歩留りの向上や物流コストの低減などにお課題があると考えていますので、2022年度も売上拡大とあわせて収益改善にも取り組んでまいります。



第3の柱

強固な基盤の確立

2021年度は、技術開発体制において世界6拠点の技術開発情報の共有を継続実施しましたが、2022年春には海外のエンジニアを日本の研究開発部門で受け入れを開始、日本と海外との人材交流も図ってまいります。更にリスク管理の観点でも、海外拠点含め管理体制を再構築し、昨今製造業各社が被害を受けているサイバー攻撃への対応を強化いたしました。また、強化した品質監査基準にて品質保証制度の運用を一部開始し、さらなる品質向上を目指していくとともに、事業運営・日常業務に対するガバナンスの強化、リスク管理体制の強化も引き続き行ってまいります。

第4の柱

組織・コミュニケーションの活性化

当社グループは、コミュニケーションの活性化に向け、各種社内コミュニケーションツールの充実を図るとともに、中期経営計画に関する後半3年間の計画初年度である2021年は、当該計画の浸透を目的として、策定を主管した経営企画部門と各部門や関係会社各社との直接対話を実施してまいりました。また、従業員の心身の健康増進を重要な経営課題のひとつとして捉え、2022年3月に経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」の認定を受けることができました。今後も、多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場づくりの実現と職場の整備を、引き続き推進してまいります。

現在、当社では、10年後、30年後を視野に、長期ビジョンの策定を進めています。EV化の加速でエンジン軸受の需要が減っていく中、大きく転換していかなければなりません。一方で、エンジンの今後については慎重に見極めをしていくことが重要です。そのためにも世界中の情報を集め、生産、開発、営業など当社グループ全体から意見や知見を集約し長期ビジョンを策定します。地球上ではまだまだ多くの内燃機関を有する車が走っており、それらの補修部品も必要です。また、水素エンジンや天然ガスを主軸としたエンジンプラットフォームの開発も進んでおり、燃料は変わっていきますが、エンジンそのものの開発は今後も続くものと予想しています。この流れに遅れないように、更にその先を見据えた開発・イノベーションの準備が必要となります。当社グループは技術立社として今後もより一層開発力の強化を進め、既存事業の磨き上げに注力しながら、新規事業の創出・育成を進めてまいります。

サステナビリティ

ESG経営による企業価値の向上

SDGsで掲げる諸目標の達成に向けた取り組みへの貢献

マテリアリティ

当社グループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献、企業価値を向上させ、中長期的に成長していくために、ESGの各分野で優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。

マテリアリティについては、テーマごとにKPIを設定し進捗を図るとともに、経営課題との連動を高め、ESGの各分野においてサステナビリティ経営を推進してまいります。

	マテリアリティ	貢献するSDGs
E 環境	環境貢献型製品の開発・製造 気候変動への対応 持続可能な資源の利用	7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動対策
S 社会	技術革新による産業発展への貢献 働きやすい職場環境 人材育成 ダイバーシティ・インクルージョン	3 持続可能な産業と雇用 8 豊かで持続可能な消費と生産 9 産業と雇用イノベーション 11 持続可能な都市とコミュニティ
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	16 公正な裁判と法の支配

環境(E)

「気候変動への対応」については、昨今の環境意識の高まりや、日本政府の2050年の「カーボンニュートラル実現」などの動きを踏まえ、当社グループは、カーボンニュートラル方針を策定しました。また、2022年6月には、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同を表明し、TCFDの提言に沿って、気候変動に関する重要情報を開示しました。地球社会の一員としての責任を果たすため、海外を含めた当社グループ全体で2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、省エネ対応、再生可能エネルギーの利用、イノベーションの推進などにより、段階的かつ具体的なCO₂削減に取り組んでまいります。研究開発部門においては、カーボンニュートラルに貢献する新製品の開発を推進し、省エネルギーや環境に優しい材料、機能をもつ商品の開発などに繋がる新領域研究に、積極的に取り組んでまいります。2022年4月には、カーボンニュートラルの実現に向けて当社グループの戦略を策定し、各種施策を統括する

専門組織「カーボンニュートラル推進センター」を新設しました。カーボンニュートラルは企業として避けられない課題であり、自動車メーカーだけで達成できるものではありません。サプライヤーとして軸受を生産する際のCO₂排出量を限りなく抑えていくため、全社一丸となって取り組んでまいります。

社会(S)

「人材育成」について、急激に変化する環境下においては、多様な価値観を持つメンバーと共にイノベーションを起こし、新たな価値を創造する「共創型リーダーシップ」が必要であると考えています。具体的には管理監督者教育の充実を図り面談スキルの習得を重視した評価者研修などを実施しています。また、当社グループの品質保証体制の強化を実践できる人材の育成を目的とし、選抜されたメンバーに品質管理の基礎（考え方・手法）と業務を推進する基本的能力を座学と実践を通じて向上させる教育を実施しています。「ダイバーシティ・インクルージョン」について、企業発展の力の源となる従業員の多様性を尊重し、その個性と能力を十分に発揮し活躍できる職場環境づくりを目指しています。女性、外国人、様々なキャリアを持つ中途採用者など、多様な人材の採用を継続しつつ、必要な教育研修、及び、職場環境の整備を行い、中核人材の育成を進めます。

ガバナンス(G)

「コーポレート・ガバナンス」について、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値を高めることを目指した取締役会体制を構築しています。当社の取締役会が実効的に運営されていることを確認し、抽出した課題を改善するため、取締役会の実効性評価を第三者の視点も取り入れ実施しています。また、当社グループの経営戦略と照らして必要とされるスキルや多様性に関して取締役の構成のバランスや選任の適切性などを、各取締役の専門性と経験等を一覧化したスキルマトリックスとして開示しています。

最後に、当社グループは、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」及び「SDGs方針」を掲げ、「持続可能な開発目標（SDGs）」で掲げる諸目標の達成に向けた取り組みを積極的に進めています。“企業のステークホルダーは地球である”という言葉がありますが、世界で唯一の総合すべり軸受メーカーとして、事業活動を通じて社会課題を解決し、これからも世界で存在意義のある企業であり続けるために、マテリアリティを重視したESG経営を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

皆様には、今後も引き続きさらなるご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

中期経営計画進捗状況

第1の柱 既存事業の磨き上げ

- マーケットシェアの拡大
- 利益体質の強化
- 生産革新・効率化、技術革新

3分野でシェアトップ確保

3分野において世界トップシェアを達成しました。さらなるシェア拡大を目指してまいります。

すべり軸受グローバルマーケットシェア

(暦年ベース / 当社推定値) (%)

項目	自動車エンジン用半割	ターボチャージャー用 (スモールターボ)	船用低速エンジン用	船用・産業用 中高速エンジン用	ポリマー軸受	回転機械用軸受 (発電用タービン等)
2019年	33.0	20.5	55.0	15.0	12.8	4.6
2020年	33.5	19.6	58.0	15.0	12.9	4.9
2021年	36.7 TOP	16.1 TOP	66.0 TOP	23.0 (No.2)	13.0 (No.2)	5.6

工場のIoT化

生産現場のIoT化による生産性および品質管理体制の向上を図り、経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるような強固な基盤の確立を目指します。

主な取り組み

設備稼働状況の見える化

作業日報入力の電子化

測定器から測定データをダイレクトにインプット

バーコード等を活用したトレーサビリティ体制の構築

第2の柱 新規事業の創出・育成

- EV向けのアルミダイカスト製品の販売拡大
- 風力発電用特殊軸受事業等新規ビジネスの確立
- 新領域研究

アルミダイカスト製品

DM キャスティングテクノロジー(タイ) CO., LTD. の設立、稼働中

2016年度に買収したATAキャスティングテクノロジー CO., LTD.のアルミダイカスト技術を応用し、電動化自動車用製品の製造を強化しています。

電動化自動車向けアルミダイカスト製品の納入開始

製品：PCU(パワーコントロールユニット)用アルミダイカストケース、モーター・インバーター用カバーケース



DM キャスティングテクノロジー(タイ) CO., LTD. パワーコントロールユニット

曲げパイプ、ノックピン、NC 切削品

2016年度に買収した株式会社飯野製作所の精密金属加工技術を応用し、電動化自動車用製品の製造を強化しています。

電動化自動車向け部品(プラグインハイブリッド用)の量産納入開始

製品：トランスミッション用パイプ、モーター部品

⇒ 今後、現地材、現地生産など、競争力強化策を推進し、更なる受注拡大を目指してまいります。

組織の新設(2022年4月)

電動化対応推進センターの新設

世界各国で加速する自動車電動化に対するグループ全体としての対応力強化のため、専任組織として、電動化対応推進センターを新設いたしました。EV化への対応のみならず、化石燃料を用いない自動車(水素燃料車等)への対応等、自動車業界におけるニーズを新規ビジネスに結びつけるべく取り組んでまいります。

風車技術研究所の新設

風車ビジネスの拡販に向け、風車軸受に関する基礎技術開発(設計・評価)を専任する組織として、風車技術研究所を新設いたしました。風車ビジネスの拡販に向けてさらにスピードアップを図ってまいります。

再生可能エネルギー分野への挑戦

NEDO「グリーンイノベーション基金事業(洋上風力発電の低コスト化プロジェクト)」に採択

～次世代風車技術開発事業(風車主軸受の滑り軸受化開発)について～

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」(以下、本プロジェクト)において、次世代風車技術開発事業(風車主軸受の滑り軸受化開発)に応募し、2022年1月21日、採択されました。

本プロジェクトは、風車の大型化に対応する次世代風車要素技術の開発を踏まえ、深い海域でも設置が可能な浮体式を中心とした洋上風力発電のコスト低減によって導入拡大を目指すプロジェクトです。

本プロジェクトを通じて、洋上風力発電の社会実装ならびに2050年のカーボンニュートラルの実現に貢献します。



第3の柱 強固な基盤の確立

- 連結経営管理の高度化
- グローバル品質保証・グローバル技術開発・グローバル生産体制の再構築
- グローバルガバナンス・グローバル人事制度の導入
- 財務基盤の強化

⇒ 詳細：財務戦略(P22～23)、品質保証体制の強化(P28)、コーポレート・ガバナンス体制の強化(P40～43)、グローバルのリスク管理体制の再徹底(P44-45)

第4の柱 組織・コミュニケーションの活性化

- コミュニケーションの活性化
- チャレンジを支援する仕組み作り
- 活力ある組織作り・働き方改革

当社単体の指標

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2023年度 (目標)
従業員女性比率 (%) (人数)	14.9 (197)	15.1 (206)	14.8 (208)	14.0
女性管理職比率 (%) (人数)	4.9 (6)	4.9 (6)	5.3 (7)	7.0

⇒ 詳細：コミュニケーションの活性化、各種研修制度の充実、ダイバーシティや健康経営への取り組み(P29-30)

財務戦略

当社グループは事業環境変化を捉えながら、適切かつ機動的な財務戦略を実行してまいります。

キャッシュマネジメント

当社グループでは、世界の主要販売拠点を含め、多通貨でのNotional Poolingシステムを利用し、グループ内の関係会社間で資金を融通し、資金効率を向上させるとともに、売掛金/買掛金の為替リスクヘッジを実現しています。

投資戦略

持続可能な社会の実現に向けた環境変化における課題の解決を事業機会として捉えるため、従来の内燃機関や化石燃料をベースとしたビジネスモデルから、電気自動車に代表されるカーボンニュートラルや風力・水力発電といった再生可能エネルギービジネスへの投資にも軸足を向けてまいります。その中でグローバル競争での継続的な競争優位性追求のため、研究開発、新規事業やM&Aなどに積極的に投資し、自己資本比率35%を目途に財務の健全性を確保しつつ、必要なファイナンスを行います。

収益性戦略

収益率、収益額の異なる複数の事業を展開することでリスクを分散させるとともに、グループ全体の収益性・安定性・成長性を確保し、バランスを取りながら、当社グループ全体の事業ポートフォリオを最適化し、ROE9%を達成できる事業構成を目指してまいります。

財務基盤の確立

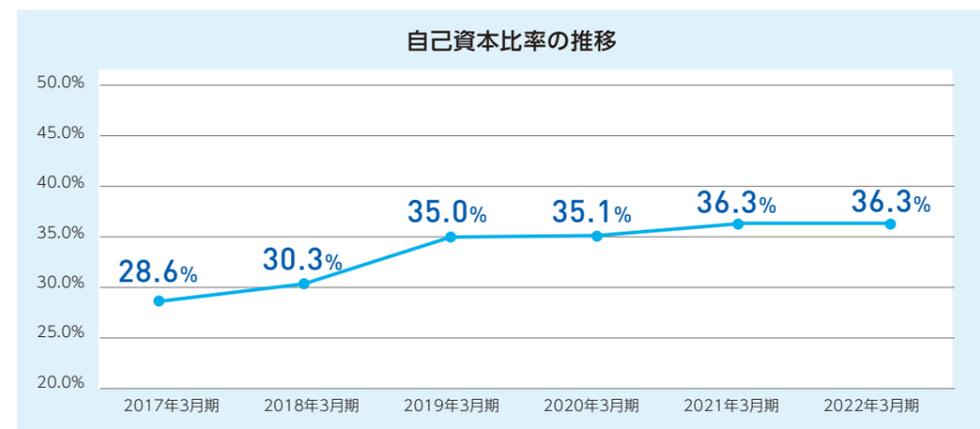
当社グループでは、連結自己資本比率を財務基盤の指標として35%以上を目途に運営しています。当社グループは、社会の変化に伴い、事業ポートフォリオの最適化のため、設備投資やM&Aを継続的に実施してまいりました。

事業ポートフォリオの見直しのため、M&Aなどの大きな投資を実施した場合も、多様な調達手段を検討することで、連結自己資本比率35%以上を目途とする安定した財務基盤を構築してまいります。

剰余金の配当などの決定の方針

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会となります。



中期経営計画 後半3年間の損益計画

2021年度以降の売上高は新会計基準

連結ベース	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)
売上高 (億円)	1,001	847	1,040	982	1,021
営業利益 (億円)	41	13	50	63	82
営業利益率 (%)	4.2	1.6	4.8	6.4	8.0
ROE (%)	4.9	0.2	3.3	—	9.0

- 新型コロナウイルス感染症の影響から業績は堅調に回復してきているものの、今後の見通しなどに不透明感が残る中、前半3年間に実施した各種施策を後半3年間では確実に成果につなげることで、業績回復を確固たるものにしていく。
- 売上高は2022年度にコロナ前の水準近くに戻すとともに、中期経営計画最終年度の2023年度には売上高1,021億円、営業利益82億円達成を目標とする。
- 当社グループのコア技術を活用し、新規ビジネスだけでなく、既存事業の付加価値拡大も目指すとともに、EV化に適切に対応し、従来以上に社会貢献を果たしつつ、次の中期計画での更なる飛躍を目指す。

2023年度目標	売上高	1,021億円 (2019年度実績対比+20億円)
	営業利益	82億円 (2019年度実績対比+40億円)
	営業利益率	8.0%

中期経営計画 後半3年間の財務戦略

財務の健全性を確保しつつ、成長分野へは積極投資

- 収益力強化・キャッシュマネジメントによる有利子負債の削減
- 自動車用エンジン軸受関連の投資は、市場の縮小が急速に進む可能性に備え、計画期間後半の設備投資については慎重に対処
- 研究開発、新規事業、M&Aなどについては積極投資。自己資本比率35%を目途に財務の健全性を確保しつつ、必要なファイナンスを行う

健全な設備投資

- 投資効率改善のために、ハードルレートを厳格に運営
- 投資後の効果測定を精密に実施し、投資精度の向上を図る

配当政策・企業価値向上

- 安定的な配当継続
- ROEを重視し、2023年度に9%を目指す

新技術開発戦略

産業分野に貢献する 大同メタルの新技术

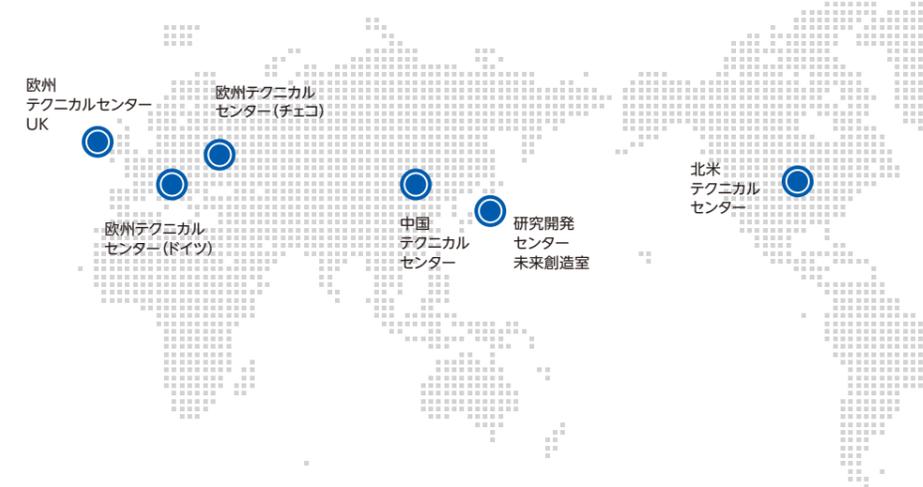
社会課題に新技术で応える

気候変動やモビリティの変化、エネルギーシフトなどの産業界が直面する社会課題の解決を通じて事業を発展することを目指し、世の中の幅広い分野での「動き」に対して摩擦抵抗を減らすエネルギーロスの低減に向けて新しい価値を生み出す製品開発を積極的に推進しています。



新技术の可能性を拓く R&Dセンター

当社のDNA「トライボロジー」を礎に、コアテクノロジーとグローバルな研究開発体制をベースに、既存の事業領域に留まらない研究や新技术により新事業の創出をしております。



6つのテクノロジーを最大限に活用し、新規事業の創出を

精密加工技術、吸音材、電極シート、バイメタル、表面処理、評価/予測技術の6つのテクノロジーをベースに今までの知見、経験、情報を駆使し、新技术の研究開発に取り組んでいます。既存の技術をブラッシュアップするとともに、新しい技術開発を加速させることで、環境、再生可能エネルギー、水素社会、モビリティ、航空・宇宙・食料・農林水産・ライフスタイルなどの成長分野に貢献しております。



Topics

風力発電の未来を拓く すべり軸受の開発

現在、風力発電のころがり軸受を交換するためには、ブレードを取り外さなければなりません。当社のすべり軸受は各パーツに分解ができるため、ブレードを取り外すことなく交換が可能です。当社は発電機メーカー、発電事業主が抱える軸受のメンテナンスの課題解決に貢献します。



当社のすべり軸受

サステナビリティ

大同メタルグループ サステナビリティ基本戦略

事業を通じた社会課題の解決による持続可能な社会と会社の実現

大同メタルグループ SDGs方針

大同メタルグループは、世界企業としての責任を果たすため、SDGsで掲げる諸目標の達成に向けた取り組みに貢献します。

大同メタルグループのCSRの考え方

当社グループは企業市民として責任ある行動が求められる中で成長し続けるためには、メーカーの本質である製品を通して社会に貢献する役割を持続することはもちろんのこと、法令遵守や社会貢献をはじめとする企業の社会的責任(CSR)を果たし、お客様・株主様・従業員・お取引先様更には地域社会から信頼される企業となることが重要であると考えています。

それらを実践するために当社グループ全従業員は「自律」「自浄」「自創」(自己を律して、自浄作用し、そして自己が創造する)の精神にてCSR活動の定着・推進を図っています。



ステークホルダーとの関わり

当社グループの事業活動は様々なステークホルダーの方々に支えられて成り立っています。

当社グループでは、お客様・株主様・従業員・お取引先様・地域社会の方々との対話を重視しています。

ステークホルダー	当社グループで取り組む方針・姿勢	対話・コミュニケーション方法の一例
お客様	●社会的に有用で安全な製品を開発・提供し、満足と信頼を獲得します。	●各種展示会への出展 ●営業窓口を通じての情報交換 ●ホームページでのお問い合わせ窓口
株主様	●企業価値向上を通じ、持続的成長を続けてまいります。 ●広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示します。	●決算発表、決算説明会 ●各種IRイベントへの出展 ●株主総会
従業員	●多様性、人格、個性を尊重するとともに、安心して働ける健康と安全に配慮した職場環境を確保します。	●労使協議会 ●社内報 ●社内ポータルサイト ●各種教育、研修 ●職制との面談
お取引先様	●CSR活動を推進し、サプライチェーン全体で持続的な成長を図ってまいります。	●お取引先様説明会 ●各種調査票、アンケート
地域社会	●社会の一員であることを自覚し、社会貢献活動を推進します。 ●事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、国際規範、文化、慣習の尊重に配慮した企業活動を行い、当該国・地域の発展に貢献します。	●納涼祭、工場見学会 ●社会貢献活動

安全

安全衛生活動

安全衛生方針とISO45001取得状況

安全衛生基本方針

大同メタルグループは、人間尊重の経営理念に基づき、かけがえのない従業員の安全と健康を確保するため、労働安全衛生水準の向上を重点課題と位置づけ、必要な経営資源を投入し活動を推進する。

当社では、人間尊重の経営理念のもと、「労働災害ゼロ」を目指した労働安全衛生活動に取り組んでいます。主な国内の生産拠点を中心に、2003年からOHSAS(労働安全衛生マネジメントシステム)を取得しており、2020年9月には国際的なISO45001労働安全衛生マネジメントシステムの適合証明を取得しています。

認証取得範囲 ISO45001 取得事業所

- 大同メタル工業(株)
 - ・本社
 - ・犬山事業所
 - ・岐阜工場
- 大同メタル販売(株)
- 大同ロジテック(株)
- 大同プレーンベアリング(株)
- 大同インダストリアルベアリングジャパン(株)



登録証番号 JQA-OH0045

労使トップによる現場状況の確認

全国安全週間(7月)、全国労働衛生週間(10月)、年末年始無災害運動(1月)にあわせ、労使トップによる現場確認を行っています。2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で、対象を限定して実施しました。

安全面では、労災発生現場の対策状況やリスク低減活動の実施状況を確認しています。また衛生面については、熱中症や騒音などの作業環境改善、特に新型コロナウイルス感染症対策の確認を行い、職場の良好な作業環境の保持に努めています。また、教育面では、労使トップ自ら、現場管理者の活動内容もヒアリング・アドバイスをを行い、安全に対する意識向上に努めています。

グローバル安全活動

国内外関係会社に向けた安全活動の一環で、毎年2回安全に関する自己点検を実施しています。自己点検結果を確認し、教育資料の配布や手法の展開などの教育フォローを実施しました。

TOPICS

安全衛生対策の開発・実施の貢献

大同メタルコントロールAD

2003年にILO(国際労働機関)は4月28日を労働安全衛生の世界デーと宣言しました。それ以来、この日は、「死傷した労働者を悼む」という目的のほか「労働災害及び職業病の予防に焦点を当て、職場における予防的安全衛生文化を形成し、持続させる方法の推進」を目的としています。

モンテネグロにおいても、労働安全衛生協会が毎年、この日に労働安全衛生にまつわる会議を開催しており、大同メタルコントロールAD(以下、DMK)は、ZZNR(zaštite i zdravlja na radu 労働安全衛生)に貢献したとして表彰されました。



表彰を受けたDMKメンバー

品質・調達

品質

2021年度QC方針

当社は「品質は生命」を基本理念に掲げ、その考え方を社内に周知徹底する目的で毎年QC方針を定めています。

2021年度は、「不具合の予知・予防による工程の安定化及び再発防止の徹底を究極まで極め、不良をつくらない、不良を流さない、を実現する」というスローガンのもと、品質向上活動に取り組んでまいりました。

DQC*サークル大会(QCサークル活動推進)

2021年12月15日に第36回DQCサークル大会が開催され、国内の各生産拠点から選抜された優秀な改善事例が発表されました。また今回は新型コロナウイルス感染症の影響で来日は出来ませんでした。招待サークルとして大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)がリモート参加し改善事例が発表されました。



改善事例発表風景

*DQC・・・QC活動のQCに大同メタルの“D”の頭文字を追加した当社呼称

5Sチャンピオン活動の実施

当社では、国内の生産拠点において、5Sチャンピオンを決めて5S活動を推進し、自職場の継続的改善に取り組んでいます。また、定期的に5Sチャンピオンズミーティングを開催し、ホスト工場の改善事例の内容確認と意見交換をし、自職場への適用を推進しています。



5Sチャンピオンズミーティング風景

調達

CSR調達ガイドラインとグリーン調達ガイドラインの展開

当社では、CSR及びグリーン調達の取り組みをお取引先様と連携しサプライチェーン全体に拡大すべく「CSR調達ガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」を策定し、ステークホルダーの皆様にもその内容・活動を見ていただけるよう、

サプライヤー品質優良賞の受賞

大同プレーンベアリング、大同メタルメキシコ S.A. DE C.V.(メキシコ)、ATA キャスティングテクノロジーCo., Ltd.(タイ)、ダイナメタル CO., LTD.(タイ)は2021年6月、ゼネラルモーターズ様より、GM Supplier Quality Excellence Award 2020(2020年サプライヤー品質優秀賞)を受賞いたしました。



品質管理選抜教育

2018年10月に始まった品質管理選抜教育は2021年度までに計6回開催され30名が受講しました。プログラムには受講生が当社内で講義をする“オープン講座”を設け、受講生が外部講習で学んだ内容を社内講習の講師となる機会を設け、社内の教育機会とするとともに、自身の振り返りにも役立っています。



第7期生教育風景

QCサークル活動の活性化

ダイナメタル CO., LTD.(タイ)は2021年度のQCサークル活動の集大成として、Technology Promotion Association(泰日経済技術振興協会)主催のThailand Quality Prize 2022へ参加し、見事にDimond Award(Type of Junior Manufacturing QCC Prize)を受賞いたしました。今後も当社グループでのQCサークル活動活性化を図ります。



QCC "Diamond Award"

ホームページに掲載しています。

この取り組みを通じて、人権の尊重、児童労働禁止などの遵守徹底、環境への配慮を図るとともに、当社とお取引先様双方の企業価値を向上させることを目指します。

人材

人材育成プログラム

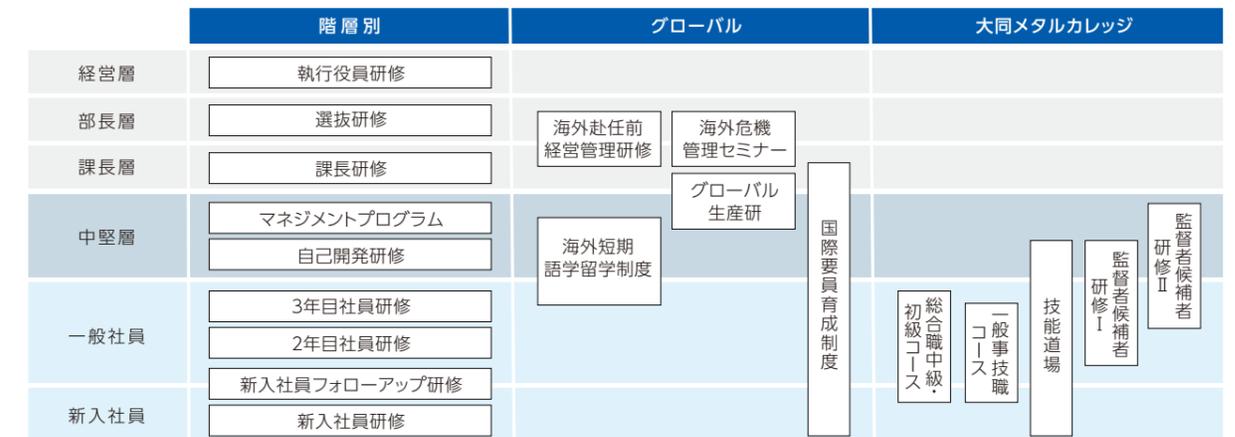
労働力減少・従業員の働く価値観の変化・リモートワークの浸透・兼業や副業の推進といった労働スタイルの変化と環境が大きく変わる中、当社は多様なキャリアパスを構築し、高いモチベーションを保ちながら自律的、主体的に行動する人材育成に取り組んでいます。

そのため、当社ではステージに応じた役割や能力開発を図

ることを目的に、様々な階層別及びグローバル研修を整えています。

また、当社の社内教育期間である大同メタルカレッジでは、当社に関する知識、技能、技術の伝承に特化した研修を継続的に実施しています。

▶ 大同メタル教育体系図



ダイバーシティ推進

女性活躍への取り組み

当社では女性活躍推進法に基づいて、2019年度から2022年度までの行動計画を策定し、当社のホームページに公開しています。

総合職新卒採用における女性比率は、目標値に対してほぼ達成している状況であり、技能職についても例年2名以上の女性を採用しています。

女性の配置拡大は、2020年に当社として初めて女性新卒総合職4名を営業職に配置したのに引き続き、2021年も2名の配置を実施しています。

また、育児休業取得者も継続して高い水準であり、女性の取得者はもとより男性の取得者も年々増えています。

従業員満足度(ES)調査の実施

2020年に従業員満足度(ES)調査を実施して、その結果を踏まえて中長期的な改革に向けた取り組みを実施しています。

特に改善の声が大きかった評価制度については、2021年より「労使人事制度検討委員会」を立ち上げて見直しに着手し

ています。また、経営陣と従業員との双方向コミュニケーションの促進については、社員食堂のモニターにてトップメッセージや会社業績などを掲示して、社内コミュニケーションの活性化を進めています。

障がい者雇用への取り組み

当社では、特別支援学校への求人活動や、愛知県の「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を活用し継続的に採用を行っています。入社後についても、障害者職業センターのジョブコーチや障害者就業・生活支援センターの就労支援員の方にもアドバイスをいただきながら、働きやすく、やりがいを感じることができる職場整備を進めています。

また、2020年6月からは、共同農園を借用して「大同メタルジョイフルファーム」として、障がい者の方を直接雇用しています。農園で収穫した野菜は、子ども食堂へ寄付するほか、社内で販売して収益を自然災害地へ寄付するなどの社会貢献活動にも役立っています。

外国人従業員の採用

総合職新卒採用では外国人従業員の採用を継続しており、2021年、2022年ではそれぞれ1名ずつ採用しています。現在では研究開発職、生産技術職、営業職などで幅広く活躍しています。

一方、外国人技能実習生制度については、コロナ禍により入国ができない状況が続いていましたが、2022年より再度受け入れが可能となり、現在20名程度の受け入れを行っています。近年では2号技能実習修了後(3年間の実習修了後)、引き続き3号技能実習として通算5年間の実習に移行するケースも増えてきています。

健康経営の取り組み

健康経営優良法人2022(大規模法人部門)の取得

当社は、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。「健康経営優良法人制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。

当社グループでは、今後も従業員の心身の健康増進を重要な経営課題のひとつと捉え、多様な人材がその個性と能力を十分に発揮し活躍できる職場づくりの実現と、環境の整備を更に推進します。



ワークスタイル改革

当社では従業員の仕事を含めたライフ(人生そのもの)の充実を図るため、2016年11月より「ワークスタイル改革」と称して労使一体となった働き方改革を進めています。

具体的な活動として、各職場では目標を記入したポスターの掲示、年次有給休暇については四半期ごとで全社統一の取得目標を設定して、未達成の場合はイエローカード、オレンジカード、レッドカードを発行して計画的な取得を推進しています。また、毎週水曜日を全社一斉の定時退社日とするなど、単に労働時間の削減ではなく、業務自体の見直し・効率化も同時に進めています。

両立支援について

当社では仕事と家庭の両立支援のために、在宅勤務制度、勤務軽減措置(時短勤務)などの各種制度を導入しています。

また、2016年には配偶者転勤への帯同、介護、出産・育児などの離職者について再雇用する「ジョブリターン制度」を導入しています。

育児に関する制度の周知を目的とした「育児支援ハンドブック(男女別で作成)」や「介護支援ハンドブック」を作成して、従業員の仕事との両立を支援しています。

メンタルヘルスに関する取り組み

管理者全員を対象に、年2回「ラインケア研修」を実施しています。管理者に求められるメンタルヘルスに関する理解を深めると同時に、部下がストレスを抱える要因を把握し、組織として迅速に対処できることを目的としています。

また、ストレスチェックの集団分析を活用した職場改善や月間の残業時間が一定時間を連続して超えた従業員に対しては健康チェックを義務付けて、必要に応じて産業医と面談するルールも設けています。

従業員の健康向上

2019年8月から屋内を禁煙として受動喫煙の防止を徹底しています。

また、当社の健康保険組合の主催による健康維持・向上を目的としたウォーキングアプリを活用したイベントを2回実施しました。2カ月間で1日平均8,000歩を目標に各回で約150名の従業員が参加しました。

社会貢献

フードドライブ開催

2021年12月、当社ではSDGsへの取り組みとして「Think SDGs! 大同メタル フードドライブACTION」と題し、フードドライブ*を開催しました。

従業員から集まった食品は認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋を通じて、食料の支援を必要としている方や施設に届けられました。



*フードドライブとは、各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それを必要とする人々にフードバンクなどを通じて寄付する活動です。

360度ライトの設置及び学校法人への寄付

BBL大同プライベートLTD.

BBL大同プライベートLTD.(以下、BBLD)は、地方行政からの要請により、BBLDの車両出口前の中央分離帯に360度のライトを設置しました。

BBLDの正面には有名な寺院があり、寺院へお越しになる方も多くいます。従業員並びに地域住民の安心・安全の確保に努めます。

また、併せて学校法人Sri Paramakalyani Education Societyに学習支援のための寄付を実施しました。



360度ライト下に設置された記念碑 寺院側から見たBBLDと360度ライト

造園プロジェクトに参加

大同メタルU.S.A. INC.

大同メタルU.S.A. INC.(以下、DMUSA)は、毎年恒例のコミュニティ・ケア・デイイベントでのボランティア活動やStuff the Bus-School Supply Driveへの支援など、様々な方法で地域のユナイテッド・ウェイ組織を支援しています。2021年は花壇の準備や川の岩を削るなどの造園プロジェクトに取り組みました。



DMUSA支援メンバー

造園の様子

養子を迎えた家族への支援

大同メタルU.S.A. INC.

DMUSAは、6歳から14歳までの養子を迎えた6家族へ特別なクリスマスを支援しました。従業員とサンタのグループがクリスマス直前に対象の家族あてにそれぞれプレゼントを届け、双方にとって記念すべき日となりました。



子どもたちへクリスマスプレゼントの準備

大同メタルプロボノプログラム

当社は、従業員が社会課題に気づき、当社での経験を地域社会に活かす機会を創出する「大同メタル プロボノ*プログラム」を2019年度より開催しています。地元のNPO団体を資金面で助成するとともに、従業員のボランティア参画により、NPOに必要な基盤づくりを支援することで、社会課題の解決に貢献しています。

*プロボノとは、「社会的・公共的な目的のために、仕事で培った経験やスキルを活かすボランティア活動」または「その活動をする人」を意味します。

農園での障がい者雇用と野菜づくりを通じた社会貢献活動

大同メタルジョイフルファーム

障がい者の方により多くの雇用の機会と安全に楽しく働ける職場を提供したいという思いから、2020年6月より農園を活用した障がい者雇用の取り組みをはじめました。

農園は社内からの公募で「大同メタルジョイフルファーム」と名付けられ、育てた野菜は、近隣子ども食堂や障がい者福祉施設へ寄付するほか、社内で野菜を販売し、その収益を子ども食堂の食材購入費用として寄付するなど役立てています。



野菜の出荷の様子

環境保全

大同メタルグループ環境方針

当社は持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で環境保全活動に取り組む必要性から、2004年4月「大同メタルグループ環境方針」を制定しました。

「限られた資源と限りある浄化」という有限の地球環境に最大限配慮した事業活動を進め、「循環型社会の形成」に向けてグループ全体で、積極的に取り組んでまいります。

基本理念

大同メタルグループは、人類共通の財産である地球環境を保全することが、人類に課せられた最重要課題のひとつであることを強く認識し、信念と技術により環境の保全に最善をつくす。

基本方針

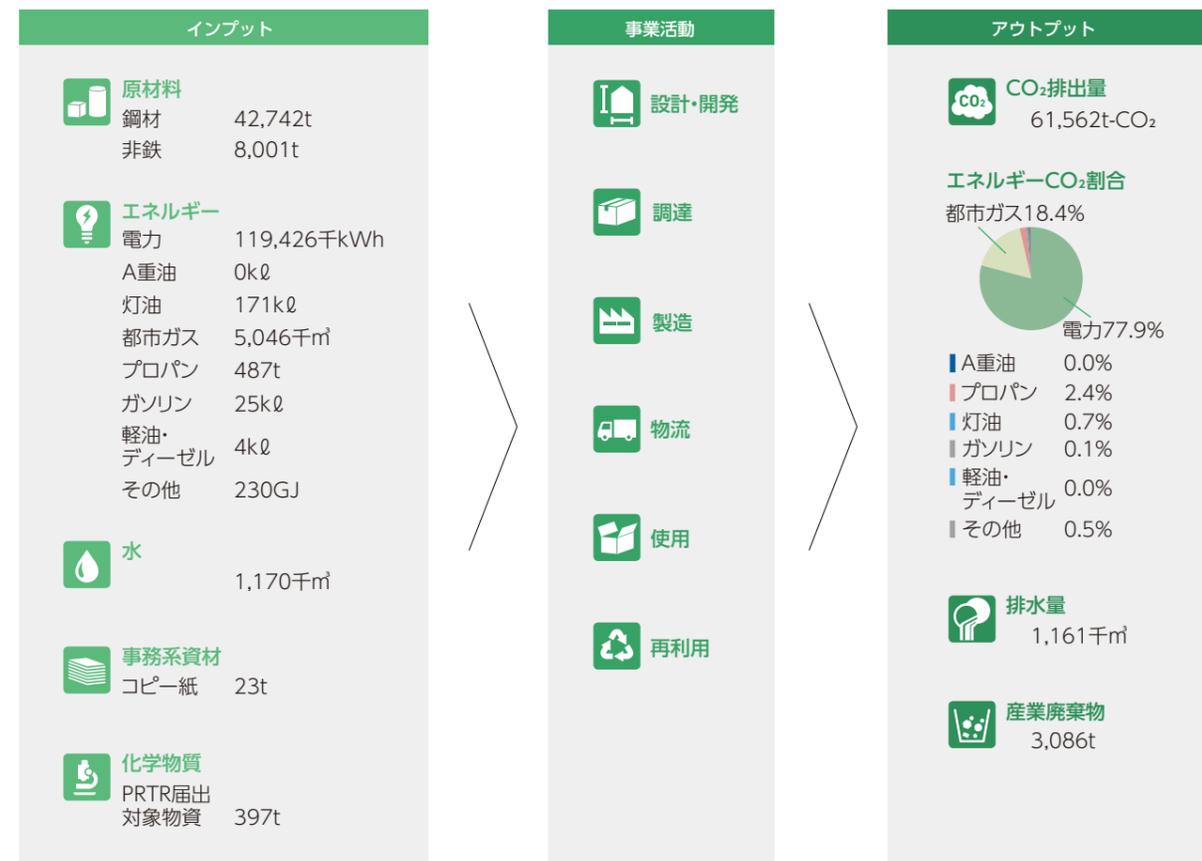
- 環境に関わる法規制、及び受け入れを決めたその他要求事項を遵守する。
- 環境保全や環境維持活動の継続的改善、及び汚染の予防を推進するために、環境目的及び目標を設定し、定期的に見直しを行う。
- 全ての事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、産業廃棄物の低減を徹底推進する。
- 技術の総力を挙げて、環境保全・環境改善に貢献できる技術及び製品の開発を推進する。
- お客様、地域社会、その他関係者に対して、環境に関する取り組みを積極的に開示し、コミュニケーションに努める。
- 従業員一人ひとりの環境意識を高め、自ら責任を持って環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を行う。
- この方針は実効を上げるために全従業員、または当社のために働くすべての人に周知徹底を図る。

事業活動と環境負荷の全体像

当社国内グループにおいて2021年度に使用した材料、エネルギー量、水資源の量、排出した廃棄物量は次の通りです。

注) エネルギー量については省エネ法に基づき記載

▶ 事業活動と環境負荷



環境会計

環境会計においては、環境保全活動の費用対効果を明確に環境経営に反映させるとともに、その情報を公表するため、2001年度より環境コストと効果を把握する取り組みを行っています。

集計方法や分類などは、環境省ガイドラインを参考にしていますが、100%環境コストと特定できる項目に限定しました。

【集計範囲】

大同メタル工業、大同ブレーンベアリング、大同インダストリアルベアリングジャパン、大同メタル佐賀、エヌデーシー、飯野製作所

【集計期間】

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

▶ 環境保全コスト

分類		内容	投資費用額 (単位:百万円)
コスト エンジニア リア内	公害防止コスト	大気・水質・騒音対策など	184.2
	地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネなど	48.3
	資源循環コスト	廃棄物削減・処分・リサイクルなど	208.5
管理活動コスト	環境教育・EMS認証取得維持・環境保全活動の人件費など	34.3	
研究活動コスト	環境負荷低減の研究・開発費	61.1	
社会活動コスト	緑化・景観・啓発活動など	10.4	
環境損傷コスト	土壌汚染等の修復費	32	
計			578.8

注) 投資は2021年度検収分にて計算しています。
複合的成本(環境目的とそれ以外の目的を併せ持つコスト)は集計していません。
人件費は業務時間比率で按分しています。
*各数値は四捨五入のため、個々に足した値と合計額が異なる場合があります。

環境貢献型製品の開発・製造

スーパー耐久第3戦富士24時間レースにおいて、ORC ROOKIE Racing Corolla H2 Concept『水素カローラ』が完走しました。

水素エンジンのベースにしているG16Eはレースで鍛えてきたガソリンエンジンです。この両方のエンジンには、当社のすべり軸受が使われています。

カーボンニュートラル(脱炭素社会)に向けた技術開発にも、当社の製品は貢献します。

廃棄物削減活動

当社の産業廃棄物は、めっき工程や加工工程から発生する廃棄物が多い割合を占めています。2016年度以降、めっき廃液の削減効果が表れ、また潤滑油・溶剤の再利用などによる減量などの取り組みを実施しています。引き続き、削減・減量対策を「環境会議」で検討し、今後ともきめ細かな削減対策を継続して実施します。

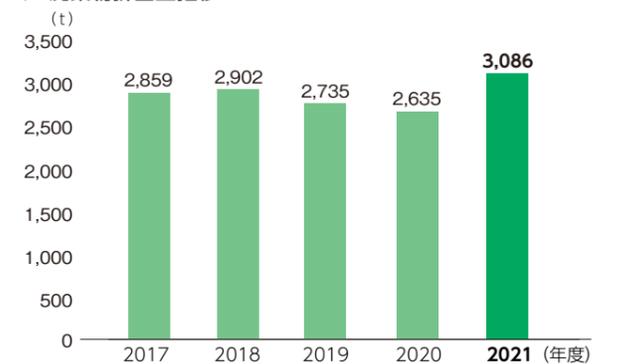
【集計範囲】

大同メタル工業、大同ブレーンベアリング、大同インダストリアルベアリングジャパン、大同メタル佐賀、エヌデーシー、飯野製作所

【集計期間】

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

▶ 廃棄物排出量推移



TOPICS

ウォーターディスペンサーの活用でペットボトルゴミを無くす!

大同メタルヨーロッパ GmbH

世界の海は、プラスチック廃棄物やプラスチック粒子によってますます汚染され、海洋生物に壊滅的な影響を与える脅威にさらされています。

大同メタルヨーロッパは2017年の設立以来、ペットボトルを使用する自動販売機の代わりにウォーターディスペンサーを設置し、プラスチック製品の使用を制限しています。そのためプラスチックごみは殆どありません。ガラスを使えば、炭酸水や冷たい水も飲めるので、健康にも良いと評判で、従業員のリサイクル意識も高まっています。



ガラス持参でプラスチックゴミを削減

製品含有化学物質管理体制

REACH規則など国際的に化学物質使用規制の枠組みづくりが進展しており、製品含有化学物質の管理を調達・製造・出荷の各段階において適切に実施することが重要となっています。

当社では、JIS Z 7201 (製品含有化学物質管理-原則及び指針)に基づき管理を行っており、社内への情報公開を行うとともにお客様からの要望に迅速に対応しています。

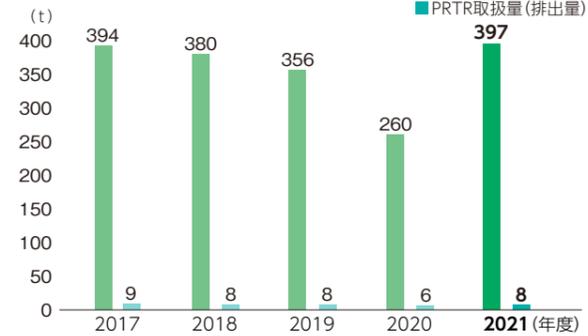
【集計範囲】

大同メタル工業

【集計期間】

2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)

▶ PRTR排出量推移



国際規格(ISO14001)への対応

国内全生産拠点で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得しており、CO₂排出量の低減や廃棄物削減などを通じた自然環境保護への取り組みを実施しています。

また、法令遵守に留まらず、独自の基準を設け、従業員やお客様など当社グループをとりまくすべての環境も含め、リスクの低減や改善を進めています。



ISO14001登録証・和文
(有効期限・2025.03.08)

環境リスクマネジメント(環境緊急事態訓練)

当社では、環境影響の未然防止のため様々なリスクを検討しています。

環境に影響がある物質の漏洩防止のために、事故発生を想定した緊急時の対応訓練を毎年実施しています。

適確な処置ができることはもちろんのこと、作業者の安全も確保し、繰り返し訓練を実施し、訓練後には意見交換がなされ、さらなるレベルアップにもつなげています。



環境教育

当社では、従業員の環境意識の向上を目的とし、環境教育を実施しています。環境問題と当社の置かれる立場などについて基本的な理解を深め、日々の環境活動のレベルアップを進めています。全従業員を対象とした「ISO14001一般教育テキスト」を用いて、受入教育の実施をするとともにその実施状況の確認をしています。

気候変動への対応

気候変動及び地球温暖化防止への対応

2021年度の環境活動目標と活動結果

気候変動及び地球温暖化への対応は企業の責務であり、企業価値の維持・向上に重要と考えています。当社グループはグローバルに事業展開する企業として、事業を通じて気候変動問題の解決に貢献するとともに、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

動問題の解決に貢献するとともに、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

項目	範囲	環境目標(2021年度目標)	主な活動(2021年度)	活動結果(2021年度)	削減率
地球温暖化防止・省エネルギー	国内 大同メタルグループ*	CO ₂ 排出量を2021年度末までに2020年度排出量未満とする ●CO ₂ 排出量 54,893t未満	●省エネ中長期計画の進捗管理 ●省エネ機器の導入検討 ●環境改善事例の横展開	●CO ₂ 排出量(実績) 61,562t	△12.1%
	大同メタル工業	CO ₂ 排出量を2021年度末までに2020年度排出量未満とする ●CO ₂ 排出量 28,574t未満		●CO ₂ 排出量(実績) 30,431t	△6.5%
		●エネルギー原単位目標 CO ₂ 原単位を2021年度末までに2013年度比8%低減する ・CO ₂ 原単位 464.43g-CO ₂ /千円 各エネルギー原単位を2021年度末までに2013年度比8%低減する ・電力原単位 0.8268kwh/千円 ・燃料原単位 155.81g-CO ₂ /千円		●エネルギー原単位 ・CO ₂ 原単位 469.96g-CO ₂ /千円 ・電力原単位 0.8169kwh/千円 ・燃料原単位 160.22g-CO ₂ /千円	△1.2% 1.2% △2.8%

*国内大同メタルグループ: 大同メタル工業、大同ブレーンベアリング、大同インダストリアルベアリングジャパン、大同メタル佐賀、エヌデーシー、飯野製作所
*燃料…重油・灯油・軽油・LPガス・都市ガスを主に使用 原単位…CO₂排出量・電力使用量・燃料使用量/生産金額で計算。

省エネ活動

地球温暖化防止への対応及びエネルギー資源の有効活用を目指して、省エネ活動を推進しています。

2021年度は生産量増加に伴いCO₂排出量が増加しましたが、原単位ベースでは98.78g-CO₂/千円の削減を実施しています。

スコープ別CO₂排出量

当社は、TCFDの枠組みに賛同し、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。

事業所のエネルギー効率化を継続的に推進するとともに、当社グループ全体の温室効果ガス排出削減のため、情報を統括し、状況の見える化を進めます。

▶ スコープ別CO₂排出量推移



カーボンニュートラル戦略

TCFD提言に基づく気候変動
対応についての情報開示

当社は、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に沿って、2022年6月に気候変動に関する重要情報を以下の通り開示しました。



ガバナンス

気候変動への対応は、サステナビリティ経営を推進するにあたり「優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）」のひとつとして認識しています。気候変動に関するリスクと機会への対応方針を含む経営の方向性については、委員長を代表取締役社長としたサステナビリティ委員会にて審議を行い、取締役会へ適宜報告され、経営層からの指示・監督を受けています。

サステナビリティ委員会は年に2回以上開催され、気候変動を含むサステナビリティ（CSR・ESG・SDGs）活動に関わる課題解決に向けた取り組みについて審議・議論を行っています。

コーポレート・ガバナンス

https://www.daidometal.com/jp/sustainability/corporate_governance/



戦略（リスク・機会）

気候変動が当社グループ事業へ及ぼす影響を把握するため、当社グループ全事業を対象とし、以下2種類のシナリオを用い「リスク」と「機会」の分析を行いました。

1.5℃シナリオ	脱炭素社会への移行を確実にするシナリオ
4℃シナリオ	現状を上回る温暖化対策が取られず、物理的な影響が想定されるシナリオ

重要なリスクと機会

気候変動に対するリスクと機会の洗い出しを行い、当社グループにとっての重要度と発生する可能性のある時期について検証を行いました。

- 時間軸（発生時期） 短期：2025年頃まで、中期：2030年頃まで、長期：2050年頃まで
- 重要度（戦略・財務計画等に及ぼす影響） 大：影響範囲が大、中：中程度の影響範囲、小：自社に影響がほとんどない

項目	リスクと機会の内容	時期・重要度				
		短期	中期	長期		
移行リスク (1.5℃シナリオ)	炭素税	炭素税の導入・引き上げによる操業コスト上昇	小	中	大	
	炭素排出規制	化石燃料への規制強化による操業コスト上昇（原油価格上昇、代替燃料への転換コスト増）や設備投資等の対応コストが増加	大	大	大	
	EV化の進展	EV化への移行が進み、内燃機関向け製品の需要低下に伴う売上減少や製造設備の座礁資産化（ゼロ資産化）	小	大	大	
	投資家の評判変化	脱炭素化しない企業への評価低下（ダイベストメントによる株価下落）	小	中	中	
	求職者や従業員の評判変化	脱炭素化しない企業への評価低下により、求職者の減少や退職者増、従業員のモチベーションダウンや生産性低下	中	中	中	
物理リスク (4℃シナリオ)	異常気象の激甚化	異常気象の激甚化により工場の操業停止や、サプライチェーンへの影響による被害が増加	小	中	大	
	平均気温の上昇	気温上昇による冷房コスト（空調エネルギーコスト）の増加、従業員の熱中症発生が増加	小	中	大	
	海面の上昇	海面上昇に伴って洪水や高潮が増加し沿岸部にある工場や交通インフラが被害を受けてサプライチェーンが寸断、対応コストが発生	小	中	大	
機会 (1.5℃シナリオ／4℃シナリオ)	再生エネルギーの拡大	風力発電の需要増により洋上風力発電向け軸受の需要増加。従来の転がり軸受に対してメンテナンス等のコスト削減に寄与	1.5℃ 4℃	小 小	中 中	大 中
	EV化の進展	・ZEV*向けの製品開発が進み売上が増加…アルミダイキャスト製品、W/P（ウォーターポンプ）向け製品、A/C（エアコン）向け製品他 ・トライボロジーに根ざした摺動部品など当社コアテクノロジーの転用によるEV市場への参入…Eアックスル他	1.5℃ 4℃	小 小	中 中	大 中
	高付加価値製品の需要増	燃費規制に対応するため、さらなる低フリクション（摩擦）材料により省エネルギーへ貢献する高付加価値製品の需要が増加	1.5℃ 4℃	小 小	中 中	中 中
	船用軸受の需要拡大	世界経済の成長、海上貿易の拡大に伴い船舶需要が増加。脱炭素対応として代替燃料へのシフトが進み船舶の更新が進み、内燃機関向け軸受の需要が拡大	1.5℃ 4℃	小 小	中 中	大 中
	カーボンニュートラル燃料使用内燃機関の需要	再生可能エネルギー由来のカーボンニュートラル燃料を使用した内燃機関向けの軸受需要の増加（水素エンジン、バイオ燃料エンジン他）	1.5℃ 4℃	小 小	中 小	中 小
	空調設備需要の拡大	気温上昇により空調設備向け軸受製品の需要が拡大	1.5℃ 4℃	小 小	中 中	中 大
	発電設備用タービン軸受の需要継続	水素・アンモニア発電設備用タービン軸受等の需要増による売上増加（石炭・石油からの代替燃料への切り替えが進み需要が継続）	1.5℃ 4℃	中 中	中 中	中 中

*ZEV・・・走行時にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車（BEV）や燃料電池自動車（FCV）など

気候変動リスク及び機会への対応方針

当社グループは、シナリオ分析を用いた中長期のリスクと機会の洗い出しにより、経営戦略や財務面の影響について分析を行い、リスクへの適切な対応並びに機会に対する競争力の強化や新たな事業機会の獲得に向けて対策を進めてまいります。その結果については、当社ウェブサイトやコーポレートレポートなどの媒体を通じてステークホルダーの皆様を開示・報告いたします。

今後の経営の方向性

当社グループは、主力事業である自動車業界においてEV化の進展が加速していることから、「電動化対応推進センター」を新設し、EV化への対応のみならず、カーボンニュートラル燃料を使用する内燃機関を搭載した自動車（水素燃料車など）への対応など、自動車業界におけるニーズを新規ビジネスに結びつけるべく取り組んでまいります。更に、環境、エネルギーに優しい材料、機能をもつ商品の開発などにつながる新領域研究についても、積極的に取り組みます。設備投資については、エネルギーロス、材料・油脂使用量の少ない設備開発を進めるとともに、今後の内燃機関の需要動向について注視しながら、最適な投資計画の見直しを図ります。

また、当社グループは、永年培ったコア技術を最大限に活用し、グリーンエネルギーへの貢献として、再生可能エネルギー分野で今後需要が見込まれる風力発電用軸受の積極的な市場開拓に継続して取り組んでいます。風力発電用軸受に関する基礎技術開発（設計及び評価）を専業で行う独立組織「風車技術研究所」を新設し、風車ビジネスの拡販に向けて更にスピードアップを図ります。

引き続き、既存ビジネスの事業の磨き上げによる収益力の強化（売上・シェア拡大）を図る一方で、新規事業の創出・育成などにより、事業環境の変化に対応してまいります。

リスク管理

当社は、グループ全体のリスク管理及び管理体制に関する方針を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会による情報収集を通じて、事業をとりまく様々なリスクに対して適切な管理を行っています。リスク管理委員会は、年に2回以上開催され、当社グループのサステナビリティ経営の実現に重大な影響を与える可能性があるリスクについて、顕在化する可能性及び事業に与える影響度を踏まえ優先度を設定し、優先度に基づいたリスクの低減対策を推進するとともに、リスク管理の強化に取り組んでいます。気候変動リスク、自然災害及び事故などによるリスクなどを、当社グループの優先リスクと特定し、担当するリスク管理部署がグループ会社の

リスク管理を統括する体制としています。

リスクマネジメント

<https://www.daidometal.com/jp/sustainability/risk-management/>



指標と目標

当社グループは、昨今の環境意識の高まり、日本政府の2050年における「カーボンニュートラル実現」などの動きを踏まえ、当社グループのカーボンニュートラル方針を策定し、各種施策を統括する専門組織「カーボンニュートラル推進センター」を新設しました。

地球社会の一員としての責任を果たすため、海外を含めた当社グループ全体で2050年のカーボンニュートラル（CO₂排出量の実質ゼロ）の実現を目指し、省エネ対応、再生エネルギーの利用、イノベーションの推進などにより、段階的かつ具体的なCO₂削減に取り組んでまいります。

環境への取り組み

<https://www.daidometal.com/jp/sustainability/environment/>



大同メタルのカーボンニュートラル方針

当社グループは、気候変動への対応を経営重要課題（マテリアリティ）と認識し、持続的な地球社会に貢献するため、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

基本的な考え方

当社グループは、2050年のCO₂排出量の実質ゼロを実現するため、省エネ対応、再生エネルギーの利用、イノベーションの推進など実行計画へ落とし込み、持続可能な社会と当社グループの実現を目指し、段階的かつ具体的なCO₂削減を進めます。

主な取り組み

環境への取り組み⇒P32

役員一覧 (2022年7月1日現在)



代表取締役会長 兼
最高経営責任者

判治 誠吾

1965年 4月 当社入社
1993年 4月 第3事業部副事業部長
1993年 6月 取締役
1995年 6月 代表取締役社長
2007年 6月 代表取締役会長(現任)
2010年 6月 (株)ニチレイ 社外取締役
2018年 5月 (一社)日本自動車部品工業会 本部理事(現任)



代表取締役社長 兼
最高執行責任者

三代 元之

2007年 3月 (株)みずほコーポレート銀行 国際管理部参事役
2008年 9月 当社入社
2008年10月 大同メタルロシアLLC 副社長
2019年 4月 経営・財務企画ユニット長
2019年 6月 取締役
2021年 4月 経営企画ユニット長
2021年 6月 代表取締役社長(現任)



常勤監査役

玉谷 昌明

1965年 4月 当社入社
1999年 4月 第1カンパニーバイスプレジデント
2002年 4月 総務センターチーフ
2008年 7月 上席執行役員 総務センターチーフ
2011年 6月 常勤監査役(現任)



社外監査役

田辺 邦子

1973年 4月 弁護士登録
1982年 2月 田辺総合法律事務所 パートナー(現任)
2003年 6月 当社監査役(現任)
2011年 6月 (株)ディスコ 社外監査役
2015年 6月 KDDI(株) 社外取締役



取締役 兼 常務執行役員
コンプライアンス
ユニット長 兼 電動化・
カーボンニュートラル
対応ユニット長

佐藤 善昭

1979年 4月 当社入社
2010年 4月 大同メタルチエコ s.r.o. 社長
2012年 4月 技術ユニット長
2017年 4月 第1カンパニープレジデント
2019年 6月 取締役(現任)
2021年 4月 技術ユニット長
2021年 7月 技術ユニット長 兼 犬山事業所長
2022年 4月 コンプライアンスユニット長 兼 電動化・カーボンニュートラル対応ユニット長 兼 犬山事業所長(現任)



取締役 兼
常務執行役員
人事企画ユニット長

墓越 繁昌

1986年 4月 当社入社
2015年 4月 第3カンパニープレジデント
2017年 4月 大同メタル佐賀(株)社長
2019年 4月 ダイナメタルCO., LTD. 社長
2021年 6月 取締役(現任)
2021年 7月 人事企画ユニット長(現任)



社外監査役

松田 和雄

1996年 6月 富士証券(株)専務取締役
1997年 5月 (株)富士銀行兜町支店長
2004年 6月 NSKワーナー(株)常務取締役
2009年 6月 日本精工(株) 取締役代表執行役専務
2011年 6月 当社監査役(現任)、日本精工(株) 特別顧問、NSKワーナー(株) 監査役
2016年 6月 住友ペークライト(株)社外取締役(現任)、日本精工(株) 理事



取締役 兼
常務執行役員
技術ユニット長

吉田 有宏

1986年 4月 当社入社
2006年 1月 経営企画室 欧州本部 ゼネラルマネージャー
2016年 7月 設計センターチーフ
2017年 4月 技術ユニット長 兼 設計センターチーフ
2019年 4月 技術ユニット長
2021年 4月 副技術ユニット長
2022年 4月 技術ユニット長(現任)
2022年 6月 取締役(現任)



社外取締役

武井 敏一

2005年 7月 日本銀行 名古屋支店長
2006年 7月 同行 欧州統括役
2008年 7月 アクセンチュア(株) 特別顧問
2012年10月 公益財団法人 国際金融情報センター常務理事
2015年 6月 当社取締役(現任)
2019年 4月 金融広報中央委員会 会長(現任)



社外取締役

星長 清隆

2006年 2月 藤田保健衛生大学病院 副院長
2009年 2月 同 病院長
2013年 4月 学校法人藤田学園 専務理事
2014年 4月 藤田保健衛生大学 学長
2016年 6月 当社取締役(現任)
2018年10月 学校法人藤田学園 理事長(現任)



社外取締役

白井 美由里

1998年 4月 横浜国立大学経営学部 専任講師
1999年 4月 同 助教授
1999年 8月 デューク大学フーク・ビジネススクール 客員研究員
2003年 5月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 内地研究員
2005年 6月 (株)ニチレイ 社外取締役
2009年 4月 横浜国立大学経営学部 教授
2011年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学 研究科 教授
2015年 4月 慶應義塾大学商学部 教授(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)

スキルマトリックス

属性	氏名	主な専門的経験分野/特に貢献が期待される分野								
		経営全般	技術開発	ものづくり(生産)	営業・調達	人事・総務	財務・ファイナンス	法務・コンプライアンス	グローバル経験	
取締役	社内	判治 誠吾	○			○	○		○	○
		三代 元之	○			○		○	○	○
		佐藤 善昭	○	○	○				○	○
		墓越 繁昌	○	○	○		○			○
		吉田 有宏	○	○	○	○				○
社外	常勤	武井 敏一	●				●		●	
		星長 清隆	●				●		●	
		白井 美由里	●			●			●	
監査役	社外	玉谷 昌明				●		●		
		田辺 邦子					●	●		
		松田 和雄	●				●		●	

*社内取締役は主な専門的経験分野を○で、社外取締役・常勤監査役・社外監査役は、特に貢献が期待される分野を●で表示しております。

*上記の専門性と経験は各個人の保有するすべての知見を示したものではありません。

コーポレート・ガバナンス

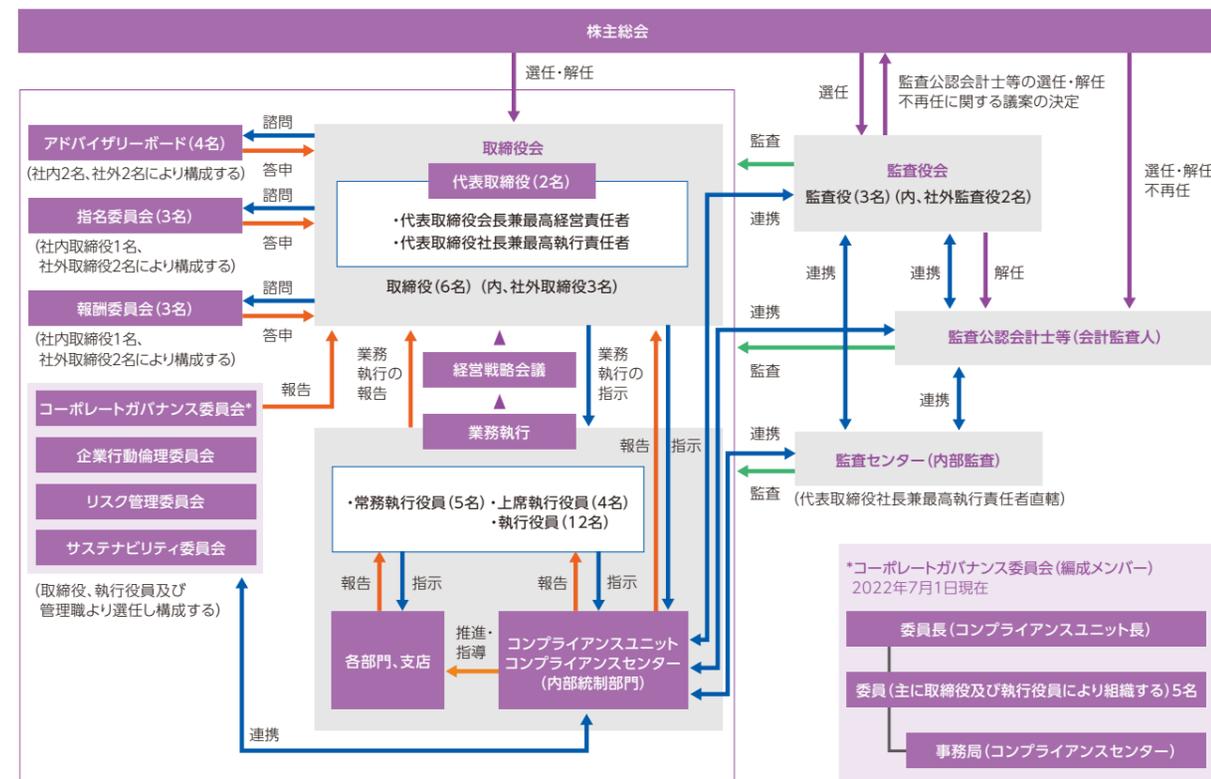
コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、株主をはじめお客様、従業員など様々なステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値を高めることを目指した取締役会体制を構築しています。加えて、経営効率を高めるために執行役員制度を導入し、また、透明性・公正性・公明性を高めるために社外取締役及び社外監査役による他の取締役に對する監視監督を図っています。

当社は、「コーポレート・ガバナンス委員会」を組織し、当社のガバナンスに関する基本的な考え方を定めるとともに、取締役会の実効性評価制度を導入し、評価結果を基に運営改善を続けています。

当社のガバナンスに関する取り組み内容につきましては、2022年7月にコーポレート・ガバナンス報告書として明示しています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制図 2022年7月1日現在



取締役会

取締役会は当社の業務執行を決定し、個々の取締役の職務の執行を監督します。実際の職務執行については執行役員や従業員に権限を委譲しています。
2021年度実績：15回開催

監査役会

監査役会は取締役の職務執行を監査します。監査役会は、社内監査役1名のほか、経営の透明性を高めるために社外監査役2名を加えた3名で構成されます。
2021年度実績：15回開催

経営戦略会議

取締役会とは別に、全般的経営方針に関する事項や中長期経営計画に関する事項といった経営上の重要事項を討議します。常勤監査役も出席します。
2021年度実績：14回開催

そのほか、目的別の経営会議を設置し意思決定機能の強化と迅速化を図るため、下記の体制を採用しています。

▶ 経営会議一覧

会議名	目的	議長	開催時期
取締役会	会社法、取締役会規程等に基づき経営全般及び業務執行に関する重要事項の報告、審議、決定を行う。	会長	毎月1回 (5、11、2月は2回)
経営戦略会議	● 取締役会審議事項についての提出議案の審議決定 ● 取締役会から授権された業務執行の決定 ● 会長・社長から諮問を受けた事項についての意見具申 ● 各種プロジェクト等重要事項の報告	会長	毎月1又は2回
部門長会議	● 経営方針、経営計画等の指示徹底 ● 緊急利益対策等臨時に策定された施策の指示徹底 ● 取締役会から授権された業務執行の決定 ● 会長・社長から諮問を受けた事項についての意見具申	社長	毎月1回 (4、10月を除く)
拡大品質管理委員会	品質に関する会社方針の徹底と展開を図るため、品質実績、監査実績の報告及び次年度の重点QC展開の方向づけを行う。	社長	年1回(11月)
収益改善委員会	収益改善に関する計画及び実績報告を行い、会社方針の徹底と収益改善実績の促進を図る。	社長	年4回
全社環境委員会	環境政策及び実施計画について審議・決定する。各カンパニー及び各部門の実施報告とその審議を行う。	人事企画ユニット長 (環境安全センター 所管役員)	年2回
リスク管理委員会	当社グループの事業活動における様々なリスクを適切に管理するため、各リスク管理部署の取り組み並びに当社グループ全体のリスク管理を統括する。	社長	年2回
企業行動倫理委員会	コンプライアンス体制の強化、整備を図るため、コンプライアンス全体の事項について審議する。	コンプライアンスユニット長	年2回
コーポレートガバナンス委員会	当社における種々のガバナンスに関する事項について審議し、取締役会に助言する。	コンプライアンスユニット長	年2回 ※必要に応じて開催
サステナビリティ委員会	サステナビリティ(CSR・ESG・SDGs)活動に関わる、課題解決に向けた取り組みについて審議・議論を行う。	社長	年2回 ※必要に応じて開催

指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役候補者の指名について、経営の客観性・透明性を確保することなどを目的に、任意の指名委員会の答申を受け、取締役会において指名理由の説明を行ったうえで決議します。また、取締役の報酬などの決定についても、同様の目的から、任意の報酬委員会の答申を受け、取締役会において決定します。

当該指名委員会と報酬委員会は独立社外取締役を主要な構成員とする任意の諮問委員会であり、人事企画ユニット長が事務局業務を担います。

指名委員会及び報酬委員会の概要は以下のとおりです。

1) 名称

「指名委員会」及び「報酬委員会」

2) 目的

メンバーの有する知見を活かし、内外の経営に関する情報を広く集め、当社の経営の透明性の確保に資することを目的とします。

3) 権限及び役割

「指名委員会」

次の事項について審議を行い、取締役会への答申内容を決定します。

- (1) 取締役会の構成・運営・備えるべきスキルについての検証
- (2) 現状の取締役選任基準の検証
- (3) 社外取締役候補者の検討、推薦
- (4) 株主総会に付議する取締役等の選解任議案
- (5) サクセッションプラン(後継者計画)
- (6) その他取締役等の指名等に関して指名委員会において審議が必要と認められた事項

「報酬委員会」

次の事項について審議を行い、取締役会への答申内容を決定します。

- (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針
- (2) 取締役の報酬等の決定手続
- (3) 「取締役報酬等基準」における報酬水準、報酬の割合構成(固定報酬・業績連動報酬・非金銭報酬)等
- (4) 業績連動報酬の設計・仕組みの検証と運用
- (5) 株主総会に提出する役員賞与の支給総額に関する議案
- (6) 取締役の個人別の報酬に関する取締役会付議議案
- (7) その他取締役の報酬等に関して報酬委員会において審議が必要と認められた事項

4) 構成員の氏名

「指名委員会」及び「報酬委員会」を構成する委員は、取締役会にて選任します。両委員会の委員は、いずれも次のとおりです。

委員長 判治 誠吾（代表取締役会長 兼 最高経営責任者）

委員 武井 敏一（独立社外取締役）

委員 星長 清隆（独立社外取締役）

5) 委員会構成の独立性に関する考え方

指名委員会及び報酬委員会は、取締役会の決議により選定された3名以上の取締役で構成し、その過半数を社外取締役とすることにより、独立性を確保しています。

取締役会の選任方針

当社では、取締役・監査役及び執行役員候補者の選任・指名については、社内規程に定める選任基準に基づき、業務経験、経営感覚、指導力、統率力、人格、倫理観、健康などを考慮し、取締役候補者について指名委員会の答申を受けたうえで、取締役会において協議し決定します。ただし、監査役候補者の指名に

▶ 社外取締役及び社外監査役の選任理由

役職	氏名	選任理由	2021年度の取締役会出席状況
社外取締役	武井 敏一	同氏は、長年にわたり日本銀行の業務執行及び統括管理を務められており、国際業務に精通し、かつ豊富な経験と幅広い見識を有しています。かかる経験と見識をもとに、今後も引き続き当社の経営を監督・監視していただくため、社外取締役に選任いたしました。	15回／15回
	星長 清隆	同氏は、大学教授を務められた後、病院院長及び大学学長を歴任され、現在は理事長の職にあり、病院及び大学の組織運営者としての豊富な知識と経験を有しています。かかる知識と経験をもとに、今後も引き続き当社の経営を監督・監視していただくため、社外取締役に選任いたしました。	15回／15回
	白井 美由里 (新任)	同氏は、大学教授、研究員などを歴任され、現在は大学教授の職にあり、長年、消費者行動、マーケティングについての研究を重ねています。かかる経験と見識をもとに、当社の経営を監督・監視していただくため、社外取締役に選任いたしました。	—
社外監査役	田辺 邦子	同氏は、法律事務所のパートナーとして培われた豊富な経験と優れた専門的知見に加えて、豊富な社外役員としての経験を有しています。今後も引き続き、その豊富な経験と優れた専門的知見をもとに当社の経営を監査いただくとともに、当社のダイバーシティ推進に向けた取り組みに関して適切な助言及び提言をいただくため、社外監査役に選任いたしました。	取締役会 15回／15回 監査役会 15回／15回
	松田 和雄	同氏は、長年金融機関で培ってきた財務及び国際業務などに精通しておられるほか、他の事業会社の取締役、執行役としての知識、経験を活かされ、会社経営全般を統治する十分な見識を有しています。今後も引き続き、その知識と経験、見識をもとに当社の経営を監査いただくため、社外監査役に選任いたしました。	取締役会 15回／15回 監査役会 15回／15回

役員トレーニング

～カーボンニュートラルセミナー受講～

2021年12月に役員トレーニングの一環として、カーボンニュートラルをテーマとする社外WEBセミナーを実施しました。当社役員のみならず、執行役員及びグループ会社の代表者まで広く受講し、カーボンニュートラルに関する基本的な知識

取締役会の実効性評価の実施

当社は、当社の取締役会が実効的に運営されていることを確認するとともに、抽出した課題を改善の礎とすることを目的として、取締役会の実効性評価を毎年1回、継続して実施しています。

2021年度に実施した調査においては、取締役会付議資料の最適化についてさらなる改善に加え、中期経営計画の進捗報告における経営指標の活用などの改善を行いました。

今後も継続して実効性評価に基づく改善を推進することで、さらなる実効性の確保に努めてまいります。

あたっては、事前に監査役会の同意を得たうえで行っています。

また、取締役・監査役及び執行役員の解任についても、社内規程に定める解任基準に基づき、これらの者の言動による当社の信用や企業価値の毀損程度、上記選任基準への抵触程度などを考慮し、取締役会において決定することとしています。

政策保有株式

当社は独立系企業として特定の企業グループには所属していないことから、資材などの購入から商品の販売まで様々な企業との協力関係が不可欠であると考えています。よって、取引先などの株式の政策的な保有がビジネス継続に一定の貢献を果たしていると認識しています。

当社は、取締役会において、毎年1回、前年度のリターンが当社資本コストを上回っているか否か、当社との取引関係(借

役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬などの内容にかかる決定方針(以下、決定方針)を定めており、その決定方法及び概要は次のとおりです。

なお、当社は取締役会の諮問機関として、報酬の客観性・透明性を確保することなどを目的に社外メンバー・社内メンバーで構成するアドバイザリーボードを設置していましたが、当社の経営の透明性の確保を目的として、新たに指名委員会及び報酬委員会を設置しました。これに伴い、当社は、2022年2月25日開催の取締役会において決定方針を変更・更新しています。

(a) 決定方針の決定方法

当社は、取締役報酬規程において、取締役の報酬及びその水準が取締役に相応しい人材の確保・維持、及び業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能することを基本方針としています。当社は、当社の経営の透明性の確保に資することを目的に、取締役会の決議によって選定された取締役3名以上(その過半数を社外取締役とする)で構成する報酬委員会を設置したうえで、当該報酬委員会からの答申内容を踏まえつつ、取締役会において決定方針の内容を審議・決定しています。

(b) 決定方針の内容の概要

取締役の報酬体系を「月額報酬」と「賞与」、「株式報酬」により構成します。ただし、社外取締役の報酬については、独立性及び中立性を担保するため、「月額報酬」のうち「固定報酬」のみとします。

(i) 「月額報酬」

月額報酬は、代表取締役の役位、あるいは取締役で執行役員を兼務する場合の役位に応じた業務執行の役割・責任などに対する「固定報酬」と、以下詳述するとおり前連結会計年度のグループの連結業績指標に連動し個人別の会社への貢献度も加味し、「固定報酬」に加算されて毎月支給される「連結業績連動報酬」から構成されます。

入れ、売上げ、仕入れ)などの有無及びその程度、及び地域社会及び伝統文化への貢献などを総合的に勘案して、保有意義を精査し、保有の適否を判断しています。なお、2021年度は2021年10月の取締役会において検証しています。

当社は、当社との間に取引関係がない、または限定的であると認められる場合は、株式市場で売却するなどの方法によって、その保有の縮減を検討してまいります。

このうちの「固定報酬」の個別の支給額は、予め定めてある役位に応じた支給基準額(固定額)に基づき、報酬委員会の諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

また、「連結業績連動報酬」の個別の支給額は、予め定めてある役位、前連結会計年度の連結売上高及び売上高当期純利益率に連動して比例的に増減することとなる支給基準額、並びに個人別の会社への貢献度(経営感覚、指導力、統率力の有無など)に基づき、報酬委員会の諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

(ii) 「賞与」

株主総会に付議する支給総額は、株主に対する配当の額に応じて一定の上限を設けるとともに、報酬委員会の諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。また、その個別の支給額は、予め定めてある役位、前連結会計年度の連結売上高及び売上高当期純利益率に連動して比例的に増減することとなる支給基準額表に基づき、報酬委員会の諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

(iii) 「株式報酬」

当社は、予め取締役会において定めた株式交付規程に基づき、各取締役(社外取締役を除きます。)に対してポイント(1ポイントが当社株式1株に相当します。)を付与しますが、各取締役に付与されるポイントについては、役位及び中期経営計画における業績目標の達成度などに応じて連動する「業績連動部分」と、中期経営計画における業績目標の達成度などとは連動せずに役位に応じて定まる「固定部分」から構成されています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「法令及び社内規程の遵守だけに留めることなく、従業員全員が地域社会のルールやマナーなど、当社グループの一員として良識と責任をもって行動すること」と捉えています。

当社では、コンプライアンスを基盤とした事業活動を行うため「大同メタルグループ行動基準」を作成し、すべての従業員に周知徹底を図っているほか、コンプライアンスに関する諸施策を審議する場として、コンプライアンスユニット長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置しています。また、コンプライアンスに関する報告や相談を行う制度として「内部通報・報告相談制度」を設けており、コンプライアンス違反の懸念がある事項の早期発見と、情報提供者の保護を制度化しています。

当社グループにおけるコンプライアンスの状況は、定期的に企業行動倫理委員会から取締役会に報告されており、グループ一丸となってコンプライアンス経営を実現しています。

コンプライアンス教育

2021年10月に当社及び国内関係会社の全従業員（派遣社員含む）2,894名を対象に「行動基準理解度チェック」を、7月には管理監督者204名にコンプライアンスWEBテストを実施しました。今後も当社グループの行動基準を浸透させることで、コンプライアンス意識の更なる向上、企業不祥事の予防に努めてまいります。

コンプライアンスタイムズの発行

2020年度より、社内にコンプライアンスセンターを設置したことを機に、従業員のコンプライアンス意識醸成を目的として、「コンプライアンスタイムズ」を原則毎月1回配信しています。

コンプライアンスの分野だけに留まらず、リスク管理、内部統制、SDGsなど、幅広いテーマを取り上げ、総合情報発信ツールとして定着しています。

グローバルコンプライアンス・リスク管理体制整備・強化の取り組み

2020年度からグローバルコンプライアンス及びリスク管理体制整備・強化の取り組みを実施しています。2020年度には、海外拠点に対し現状把握のためのアンケート調査を実施しました。

2021年度には、海外拠点へのヒアリングを実施し関係会社における管理体制の実態を把握、改善方針を立案し、組織・教育体制の整備を進めました。

コンプライアンス体制については、責任者の明確化、行動基

準の翻訳及び浸透のための施策の確認、内部通報制度のルール化の徹底など、基盤の整備・強化を行うとともに、リスク管理体制については、2022年度方針として、グローバルでの当社グループ全体のリスク管理方針を定めました。

▶ 内部通報・報告相談件数の推移

2019年度	2020年度	2021年度
2件	5件	5件

サステナビリティ体制

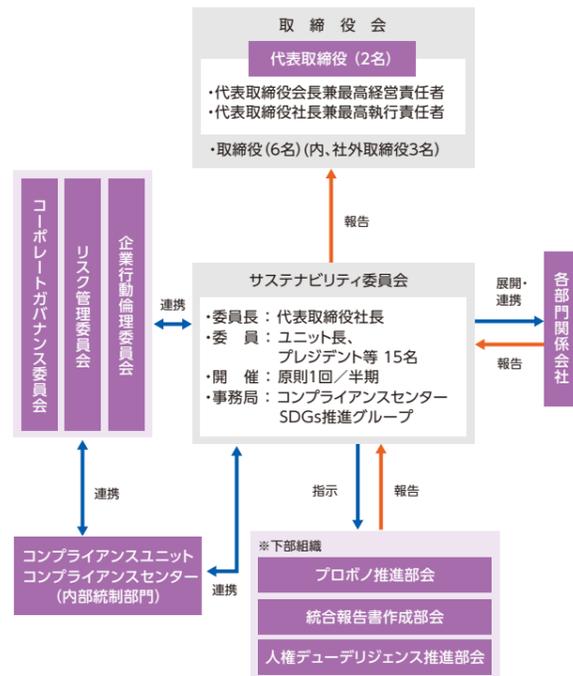
当社は、経営会議の1つに、サステナビリティ（CSR・ESG・SDGs）活動に関わる、課題解決に向けた取り組みについて審議・議論を行うサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会での審議・討議課題は以下の5項目です。

- ① サステナビリティに関わる方針・目標・活動計画の決定
- ② 活動の推進、進捗モニタリング、成果の確認・活動の見直し
- ③ 統合報告書の企画
- ④ ESGデータのIR サイト、CSRサイトへの掲載内容の決定
- ⑤ プロボノ活動の企画

サステナビリティ委員会の下部組織として、「統合報告書作成部会」、「プロボノ推進部会」、「人権デューデリジェンス推進部会」を設置しています。

▶ サステナビリティ委員会の位置づけ



リスクマネジメント

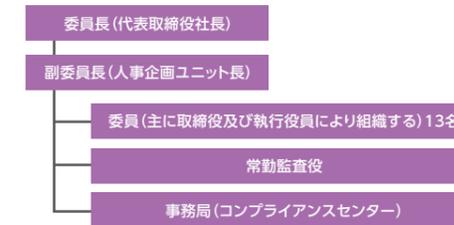
基本的な考え方

当社グループをとりまくリスクを管理するためリスク管理委員会を組織しており、事業活動における様々なリスクに対応するため「リスクの洗い出し」、「リスクの評価」、「リスク低減対策の実施」、「リスク管理委員会・経営会議への報告」のサイクルにて、リスク管理の社内体制を構築しています。

グループ会社におけるリスク管理体制の強化も推進しており、各拠点のリスク管理担当者を中心に、リスクの洗い出し、評価、必要に応じた低減対策を進め、定期的に当社のリスク管理委員会において管理状況を把握しています。

今後も、グループ会社全体のリスク管理体制を一層強化してまいります。

▶ リスク管理委員会（編成メンバー）2022年7月現在

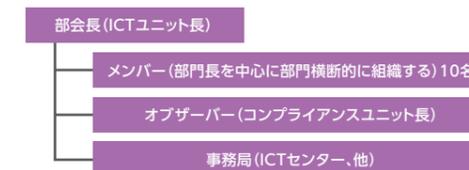


情報管理部会

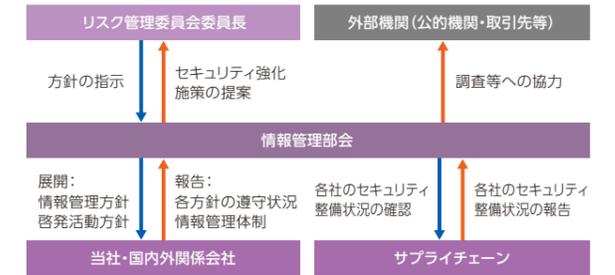
リスク管理委員会の下部組織として、部門横断的に情報管理施策を推進する「情報管理部会」を設けています。全社的な方針を定め、情報の漏えい及び不適正な流入を防ぐ取り組みを統括しているほか、2020年度には当社グループにおける海外拠点の情報管理体制に関する現状調査を実施することにより、技術面だけでなく、管理ルールの整備やシステム利用者への教育など幅広い範囲でその実態を把握しています。

なお、サイバー攻撃の世界的な増加などを受け、2021年度からは特にサイバーセキュリティの強化を推進しています。

▶ 情報管理部会（編成メンバー）2022年7月現在



情報管理部会の位置づけ



情報リスク管理強化への取り組み

～サイバー攻撃に関する従業員教育～

2021年度、情報管理部会ではセキュリティ対策、啓発活動、モニタリング、情報収集の4項目について取り組みを進めてまいりました。

ウイルス対策の強化、標的型メール訓練、電波情報漏洩検査の実施、日本シーサート協議会への加盟準備（2022年4月加盟）など対策を進めるとともに、インシデント発生時の対応について整備を進めました。

BCP活動

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応

新型コロナウイルス感染症について2020年1月より社内関係部門による取り組みを開始し感染拡大に備え、2020年4月には新型コロナウイルス対策委員会を設置し感染拡大防止のための対策を実施するとともに、海外拠点との情報交換、生産計画対応などグローバルな対応を進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の脅威が続く中、「新しい生活様式」を定着させるとともに、出社可否判断基準の見直しなど適時適切な対応をし、引き続き感染防止対策を進めてまいります。

10年間の主要連結財務サマリー

(単位：百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
売上高	70,886	77,350	85,015	81,400	85,073	106,648	107,718	100,159	84,720	104,024
売上高成長率 [%]	0.8	9.1	9.9	△4.3	4.5	25.4	1.0	△7.0	△15.4	22.8
売上原価	52,178	56,057	62,086	58,617	63,135	78,638	79,596	74,702	65,200	77,266
売上総利益	18,708	21,292	22,928	22,783	21,938	28,010	28,121	25,456	19,520	26,758
販売費及び一般管理費	12,422	14,000	15,339	15,878	17,238	21,381	20,858	21,287	18,205	21,715
営業利益	6,286	7,291	7,588	6,904	4,700	6,628	7,262	4,168	1,315	5,042
営業利益成長率 [%]	△34.0	16.0	4.1	△9.0	△31.9	41.0	9.6	△42.6	△68.5	283.4
経常利益(損失)	6,935	7,986	8,084	6,586	5,023	6,826	6,630	3,660	874	4,836
経常利益成長率 [%]	△22.5	15.2	1.2	△18.5	△23.7	35.9	△2.9	△44.8	△76.1	453.3
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	4,385	4,658	4,312	3,709	2,212	3,590	4,135	2,740	104	1,897
当期純利益成長率 [%]	△19.3	6.2	△7.4	△14.0	△40.4	62.3	15.2	△33.7	△96.2	—
総資産	92,314	103,867	115,944	122,146	154,330	160,065	161,881	159,539	155,176	166,155
棚卸資産	15,199	15,907	18,211	18,348	22,566	25,799	27,538	28,206	25,527	33,543
流動資産	47,405	51,353	58,165	59,228	67,147	70,857	78,142	78,781	75,242	85,928
固定資産	44,909	52,513	57,778	62,918	87,182	89,207	83,739	80,758	79,934	80,227
流動負債	39,154	32,056	37,355	40,337	73,515	66,163	57,885	61,816	57,452	65,414
固定負債	13,098	25,595	26,083	30,434	28,899	36,754	38,742	33,554	33,185	32,045
自己資本	33,488	38,426	42,992	43,201	44,181	48,559	56,636	55,988	56,388	60,340
純資産	40,062	46,216	52,504	51,374	51,915	57,147	65,253	64,168	64,538	68,695
有利子負債	26,911	27,892	30,966	37,506	63,312	65,801	59,415	59,685	58,466	57,126
1株当たり当期純利益: [円]	110.10	116.97	108.29	93.17	55.56	90.16	93.72	58.22	2.25	40.70
1株当たり純資産: [円]	840.76	964.90	1,079.74	1,085.02	1,109.64	1,219.61	1,191.85	1,212.66	1,213.08	1,289.96
1株当たり配当金: [円]	14.00	17.00	20.00	26.00	30.00	30.00	30.00	35.00	20.00	25.00
営業キャッシュ・フロー	10,928	13,133	9,605	9,372	9,801	11,186	11,709	12,822	10,098	13,207
投資キャッシュ・フロー	△10,169	△10,019	△9,469	△13,364	△30,821	△12,331	△5,462	△7,297	△7,043	△8,072
財務キャッシュ・フロー	△3,213	△1,016	626	4,989	20,679	△53	△746	△3,553	△3,098	△5,076
現金及び現金同等物の期末残高	9,196	11,427	12,595	13,376	12,827	11,866	17,127	19,170	18,637	18,868
フリー・キャッシュ・フロー	759	3,113	135	△3,991	△21,019	△1,145	6,247	5,525	3,055	5,135
総資産当期純利益率(ROA) [%]	4.9	4.7	3.9	3.1	1.6	2.3	2.6	1.7	0.1	1.2
自己資本当期純利益率(ROE) [%]	14.2	13.0	10.6	8.6	5.1	7.7	7.9	4.9	0.2	3.3
設備投資額	10,040	10,838	10,597	14,802	12,329	8,694	7,273	10,857	8,128	6,752
減価償却費	4,838	5,027	5,027	5,744	6,259	8,795	8,528	9,517	8,790	9,240
研究開発費	1,251	1,319	1,559	1,667	1,821	1,923	2,047	2,105	1,971	1,934

フリー・キャッシュ・フロー=営業CF+投資CF
 ROA=親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産(期中平均)
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)

[注]・記載金額は百万円未満の端数を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入にて表示しています。
 ・2019年3月期より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用しており、2018年3月期についても、比較のため、遡及適用後の数値を記載しています。
 ・2020年3月期の期首より、作業くず売却収入の計上区分の変更を行っており、2019年3月期についても、遡及修正後の数値を記載しています。

ESGデータ

環境データ		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	集計期間
CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	72,184	70,309	62,736	54,893	61,563	t	年度
	Scope1	14,084	13,674	12,214	11,297	13,591		
	Scope2	58,099	56,635	50,522	43,596	47,972		
	Scope3*	—	—	—	—	248,406		
*1 Scope3の範囲はカテゴリ1,2,3,4,5,6,7								
エネルギー消費量**	総エネルギー使用量	1,475,855	1,460,766	1,368,982	1,238,781	1,450,113	GJ	年度
	電力使用量	120,883	120,377	114,005	102,739	119,426	千kWh	
	A重油使用量	126	42	2	28	0	kℓ	
	灯油使用量	169	125	116	122	171	kℓ	
	ガソリン使用量	31	28	24	23	25	ℓ	
	都市ガス使用量	5,212	5,035	4,531	4,157	5,046	千m ³	
プロパンガス使用量	466	521	451	408	487	t		
**エネルギー量については省エネ法に基づき記載								
水資源の保全	給水量	—	919	1,103	1,018	1,170	千m ³	年度
	排水量	—	862	1,068	991	1,161	千m ³	年度
環境保全	環境保全コスト(投資・費用合計額)	—	—	472	561	579	百万円	年度

社会性データ		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	集計期間		
従業員の状況	従業員数	単体	合計	1,271	1,296	1,323	1,357	1,365	名	年度末時点
			男性	1,080	1,107	1,126	1,151	1,162		
		女性	191	189	197	206	203			
		連結	合計	6,728	6,887	6,916	6,795	6,984		
			男性	5,546	5,578	5,585	5,513	5,003		
			女性	1,182	1,309	1,331	1,282	1,981		
女性比率	17.4%		19.0%	19.3%	18.9%	28.4%				
正社員の状況	平均年齢	単体	合計	37.9	38.3	38.7	39.0	40.0	歳	年度
			男性	38.5	38.9	39.3	39.7	40.6		
		女性	34.5	34.9	35.1	35.2	36.3			
		単体	合計	14.0	14.5	14.9	15.0	16.1		
			男性	14.4	14.8	15.3	15.7	16.6		
			女性	11.6	12.5	12.6	12.7	13.6		
女性比率	10.7%		11.0%	11.3%	11.3%	10.6%				
採用	管理職数	単体	男性	102	116	117	117	123	名	年度
			女性	4	6	6	6	7		
		女性比率	3.7%	4.9%	4.9%	4.9%	5.3%			
		連結	男性	261	263	271	262	251		
			女性	51	48	51	50	54		
			女性比率	16.3%	15.4%	15.8%	16.0%	17.7%		
女性比率	16.3%		15.4%	15.8%	16.0%	17.7%				
採用	社員採用状況(新卒・キャリア採用合計)	単体	合計	65	54	56	62	45	名	年度
			男性	53	44	42	47	40		
		女性	12	10	14	15	5			
		単体	合計	54	47	50	52	38		
			男性	45	38	39	37	33		
			女性	9	9	11	15	5		
	女性比率		16.7%	19.1%	22.0%	28.8%	13.2%			
	単体	合計	87	96	75	85	87			
		男性	11	7	6	10	7			
		女性	8	6	3	10	7			
		女性比率	9.2%	6.3%	4.0%	11.8%	8.0%			
	単体	合計	3	1	3	0	0			
男性		3	1	3	0	0				
女性		0	0	0	0	0				
女性比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
単体	合計	17	13	11	16	15				
	男性	17	13	11	16	15				
	女性	0	0	0	0	0				
	女性比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
*3 労働施策総合推進法に基づくキャリア採用比率(公表日:2022年11月11日)										
出産・育児・介護	育児休業取得者数**	単体	合計	11	13	12	21	19	名	年度
			男性	1	5	3	6	11		
		女性	10	8	9	15	8			
	単体	合計	1	2	2	1	1			
		男性	0	0	0	1	1			
		女性	1	2	2	0	0			
単体	産前産後休暇取得者数	11	9	10	15	8				
	育児休業復職率	100	100	100	100	100				
**各年度において取得を開始した人数を記載										
労働時間	月平均時間外労働時間	22.8	21.6	16.3	13.1	21.7	時間	年度		

ガバナンスデータ		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	集計期間		
取締役会・監査役会の状況	取締役会	単体	合計	6	6	8	6	6	名	年度
			男性	6	6	8	6	6		
		女性	0	0	0	0	0			
		女性比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
		単体	内独立社外取締役	2	2	2	2	2		
			社外取締役比率	33.3%	33.3%	25.0%	33.3%	33.3%		
	合計		3	3	3	3	3			
	男性		2	2	2	2	2			
	単体	女性	1	1	1	1	1			
		女性比率	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%			
		内独立社外監査役	1	1	1	1	1			
		女性比率	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%			
単体	開催回数	15	16	15	13	15	回	年度		
	平均出席率	100	100	100	100	100	%			
単体	開催回数	15	15	15	13	15	回	年度		
	平均出席率	100	100	100	97	100	%			

*5 取締役及び監査役人数は、各年度の株主総会後の人数

会社情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

設立 1939年(昭和14年)11月4日

資本金 8,413百万円

従業員数 連結 6,984名/単独 1,365名

事業内容

- 自動車用エンジン軸受**
自動車(乗用車・トラック・レーシングカー)エンジン用軸受、二輪エンジン用軸受、エンジン補機(ターボチャージャー・バルブ機構)用軸受など
- 自動車用エンジン以外軸受**
自動車部品(トランスミッション、ショックアブソーバー、空調用コンプレッサー、ステアリング)用軸受など
- 非自動車用軸受**
低速(2サイクル)ディーゼルエンジン用軸受、中高速(4サイクル)ディーゼルエンジン用軸受、発電(水車・タービン等)用軸受、産業用(コンプレッサー・増減速機等)軸受など
- 自動車用軸受以外部品**
自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品(曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等)、自動車用アルミダイカスト製品など
- その他**
電気二重層キャパシタ用電極シート事業、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、吸音板(カルム)、不動産賃貸事業など

株式事項 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株

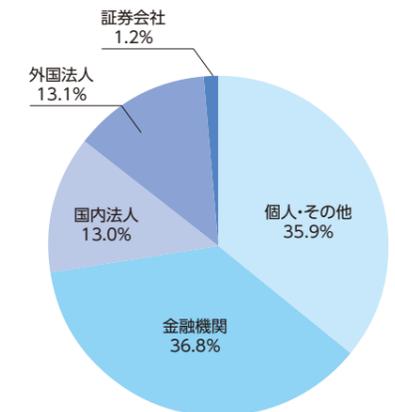
発行済株式の総数 47,520,253株(自己株式1,344株を含む)

株主数 13,385名

大株主

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,883
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,176
三井住友信託銀行株式会社	1,978
株式会社みずほ銀行	1,977
株式会社三菱UFJ銀行	1,822
大同メタル友栄会持株会	1,663
大同メタル従業員持株会	1,489
東京海上日動火災保険株式会社	1,107
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO.,LTD 703000	1,000
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	886

所有者別株式保有状況



編集方針

当社グループは持続可能な社会の実現に向けた取り組みの情報開示媒体として、2012年から「環境報告書」を、2014年から「CSR報告書」と改称して発行し、2021年から名称を「コーポレートレポート」としました。2022年度の報告では、当社グループの対象期間の主な取り組みを報告しています。また、当社グループのESGに関する取り組み、CSR活動を開示し、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図るとともに、従業員の更なる意識向上を目指し「コーポレートレポート」を発行しています。

報告対象範囲 大同メタル工業及び一部関係会社

対象期間 2021年度(2021年4月から2022年3月)一部発行時点での最新情報を記載しています。

発行

2022年11月

参考ガイドライン

ISO26000、環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」GRIスタンダード

将来情報に関する注意事項

本レポートには、大同メタルグループの過去と現在の事実だけでなく、当社が現時点で入手可能な情報に基づく計画や戦略、業績見通しなどの将来予測に関する記述が含まれています。そのため、これらの将来予測にはリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載とは異なる可能性があります。